

改正 食料・農業・農村基本法 「日本が飢える」？ フード・マイレージ



一日も早い戦火の終息を
心から祈ります。



春の堰浚い（福島・喜多方市山都、2024. 5/4）

ウェブサイト「フード・マイレージ資料室」
主宰 中田哲也
e-mail ; foodmileage@jcom.home.ne.jp

本資料は後日、拙ウェブサイトに掲載します。
また、**意見等は、すべて中田の個人的なものです。**

1960年 徳島市生まれ。

1982年3月 岡山大学農学部卒業。2012年 千葉大学大学院園芸学研究科修了。博士(農学)。

1982年4月 農林水産省入省。

2001年4月～3年7月の間、農林水産政策研究所において篠原孝所長(現・衆議院議員)の指導の下、**フード・マイルージ**に関する研究に従事。

その後、関東農政局(さいたま市)、九州農政局(熊本市)、北陸農政局(金沢市)等を経て、2020年3月 **定年退職**。現在、農林水産省統計部管理課勤務(再任用)。

個人的なライフワークとして**フード・マイルージ**の普及等に取り組み。
ウェブサイト「**フード・マイルージ資料室**」主宰。

(ブログ、メルマガなど) <http://food-mileage.jp>

著書 『**フード・マイルージーあなたの食が地球を変える**』

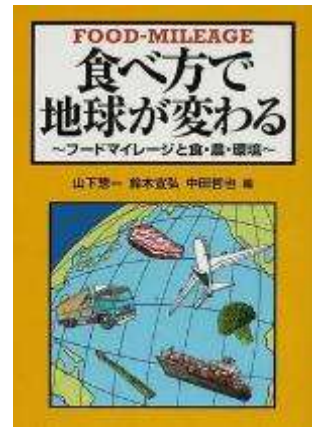
(2018(新版)、日本評論社)

『**食べ方で地球が変わる フードマイルージと食・農・環境**』

(山下惣一氏、鈴木宣弘氏との共著、2007.7、創森社) 等

東京・東村山市在住。

自宅近くに市民農園の一角(30平米)を借りて農作業の真似事。



第一部 改正 食料・農業・農村基本法

農政の基本理念や政策の方向性を示す「**農政の憲法**」

1961年 農業基本法の制定

(背景：所得倍増、経済の高度成長)

1961年6月6日付け
朝日新聞 (トップ)

- ・ 他産業との間の生産性、所得水準の**格差是正**
- ・ 米麦中心から畜産、野菜、果樹等への生産転換
(**選択的拡大**)
- ・ 規模拡大、**自立経営農家**の育成 等



1999年 食料・農業・農村基本法の制定

(国民的視点に立った政策展開の観点から)

- ・ 食料の**安定供給**の確保
- ・ 農業の有する**多面的機能**の発揮
- ・ 農業の持続的な発展 (**効率的かつ安定的な経営**)
- ・ その基盤としての農村の振興



(2022年 食料・農業・農村審議会に諮問、2023年 答申)

2024年 食料・農業・農村基本法の改正 (5月29日)



2024年5月30日付け
朝日新聞 (7面)

基本法改正の背景—日本の食料・農業・農村をとりまく状況の変化

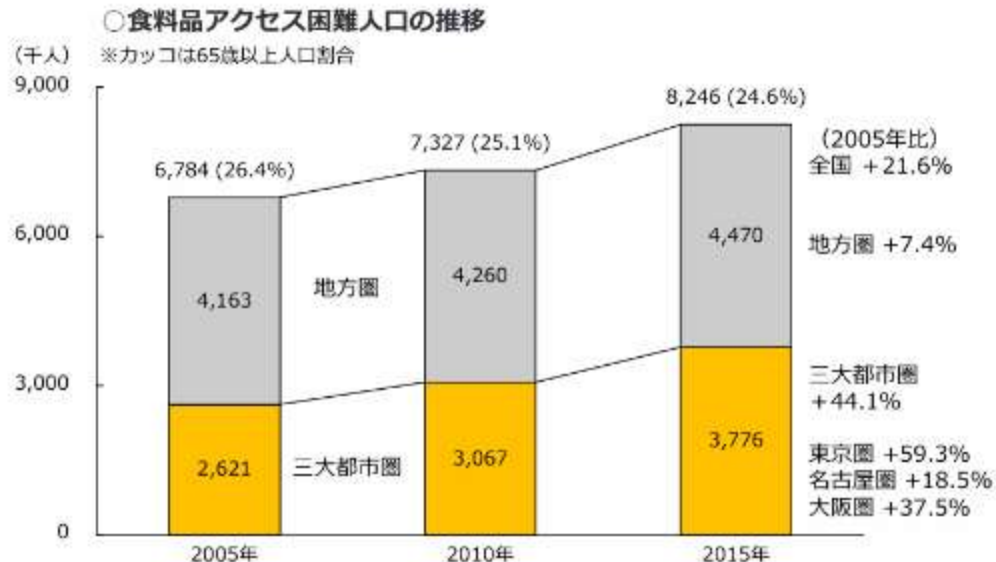
(1) 総論

① 国内外のマーケットの変化

② 日本の地位の低下 (GDP)

③ 食料品アクセス困難人口の増加

国内	1990年	2020年	▲20%	2050年
人口	1億2,361万人	1億2,586万人	→	1億1,900万人
高齢化率 (65歳以上の割合)	12.1%	28.7%		
飲食料の マーケット規模	72兆円	84兆円 (2015年)	}	人口減少、高齢化に伴い、 国内の市場規模は縮小の可能性
農業総産出額	11.5兆円	8.9兆円		
生産農業所得	4.8兆円	3.3兆円		
基幹的農業従事者数	293万人	136万人		
耕地面積	524万ha	437万ha		



世界	53億人	78億人	+30%	98億人
人口	53億人	78億人	→	98億人
飲食料の マーケット規模 (主要国)	-	890兆円 (2015年)		}
農産物貿易額	4,400億ドル (約42兆円) (1995年)	1兆5,000億ドル (約166兆円) (2018年)	1,360兆円 (2030年)	

[出典] 食料・農業・農村政策審議会 (令和4年9月29日) 配布資料
<https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/attach/pdf/20220929-9.pdf>
 一部は中田作成のグラフ

基本法改正の背景（２）食料自給率

食料自給率とは：我が国の食料供給に対する国内生産の割合を示す指標

（１）品目別自給率 例 **穀物自給率 28%**（2020年、世界の185国・地域中**129番目**）

（２）総合食料自給率（食料全体について共通の「ものさし」で単位を揃えて計算）

① **カロリーベース**（熱量で換算） **38%**（2022年度、以下同）

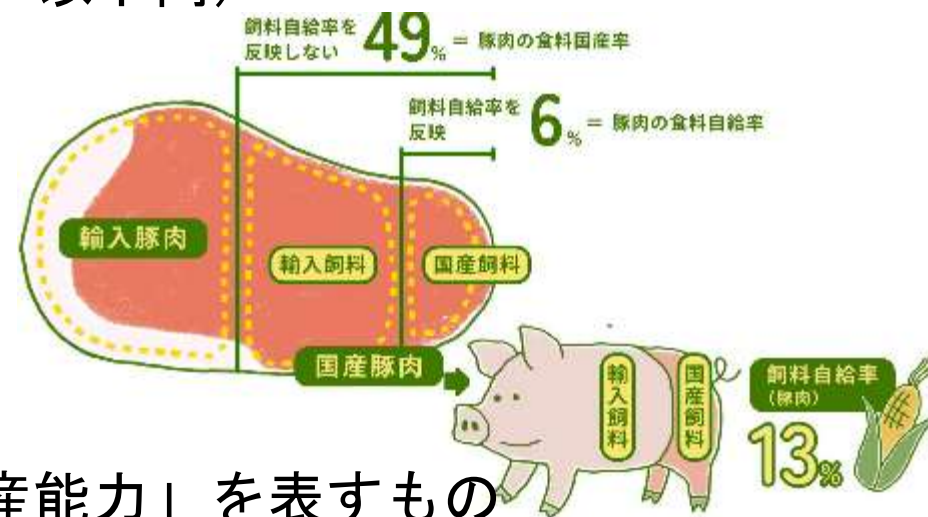
② **生産額ベース**（金額で換算） **58%**

（関連指標）

食料国産率：飼料自給率を反映せずに算出

① **カロリーベース** **47%**

② **生産額ベース** **65%**



食料自給力：「我が国農林水産業が有する食料の潜在生産能力」を表すもの

- ・ 農産物：農地・農業用水等の農業資源、農業技術、農業就業者から構成
- ・ 水産物：潜在的生産量、漁業就業者から構成

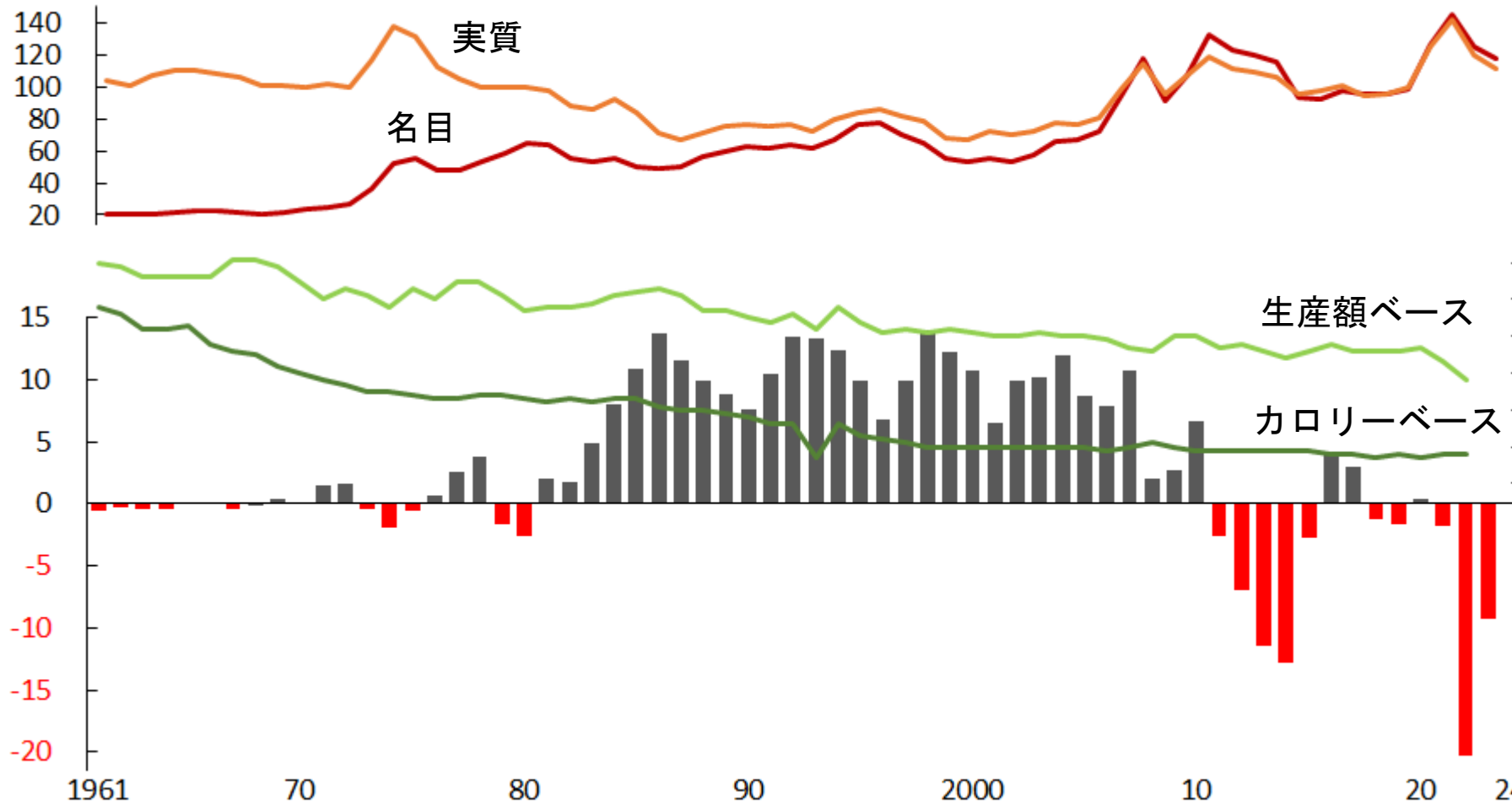
供給可能熱量、2022年度）：1,720kcal/人・日 a（a/b=**79%**）

cf. 推定エネルギー必要量：2,168kcal/人・日 b

出典：知ってる？日本の食料事情（農水省HP）、<https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/index.html>

（イラスト）aff（あふ）2023年2月号、https://www.maff.go.jp/j/pr/aff/2302/spe1_02.html

世界の
食料価格指数
(2014-16=100)



日本の
貿易収支
(兆円)

日本の
食料自給率
(%)

図234 世界の食料価格指数等の推移

資料 : FAO “World Food Situation” <https://www.fao.org/worldfoodsituation/foodpricesindex/en/>
 農林水産省「食料需給表」 <https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/fbs/>
 財務省「貿易統計」 <https://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/nenbet.htm>
 出典 : フード・マイレージ資料室 <https://food-mileage.jp/>

【図の番号は拙メルマガの号、以下同様】

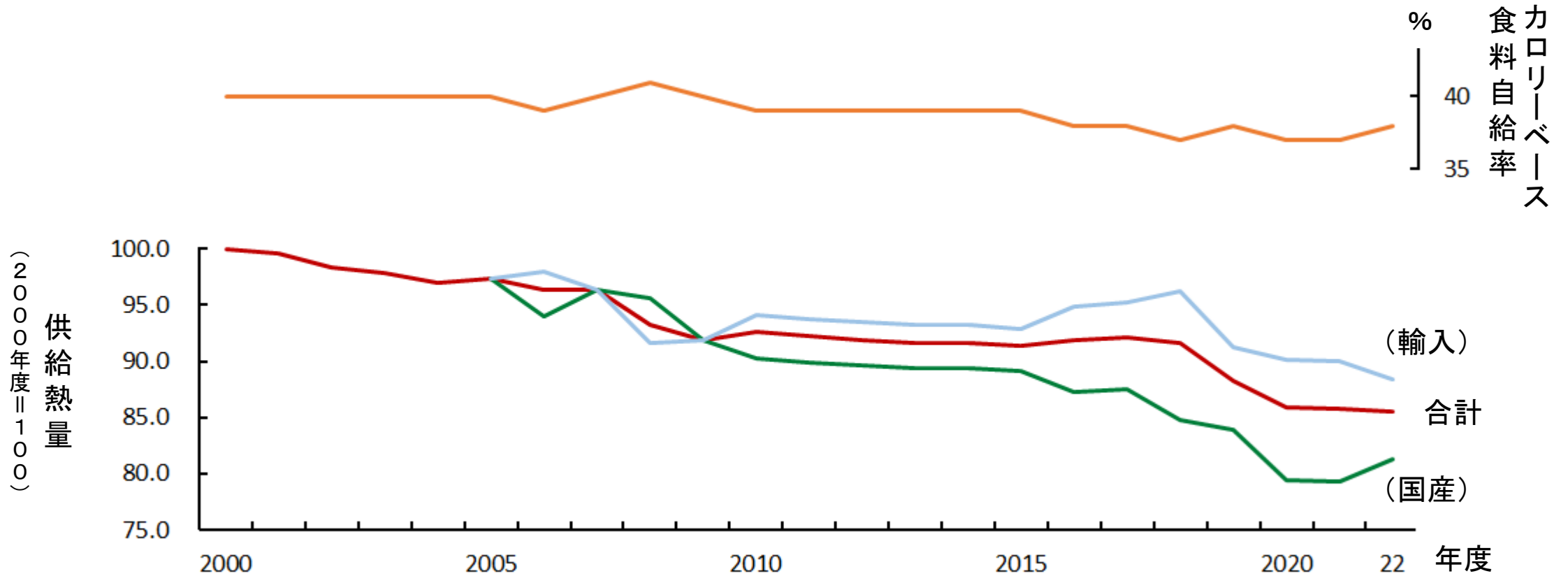
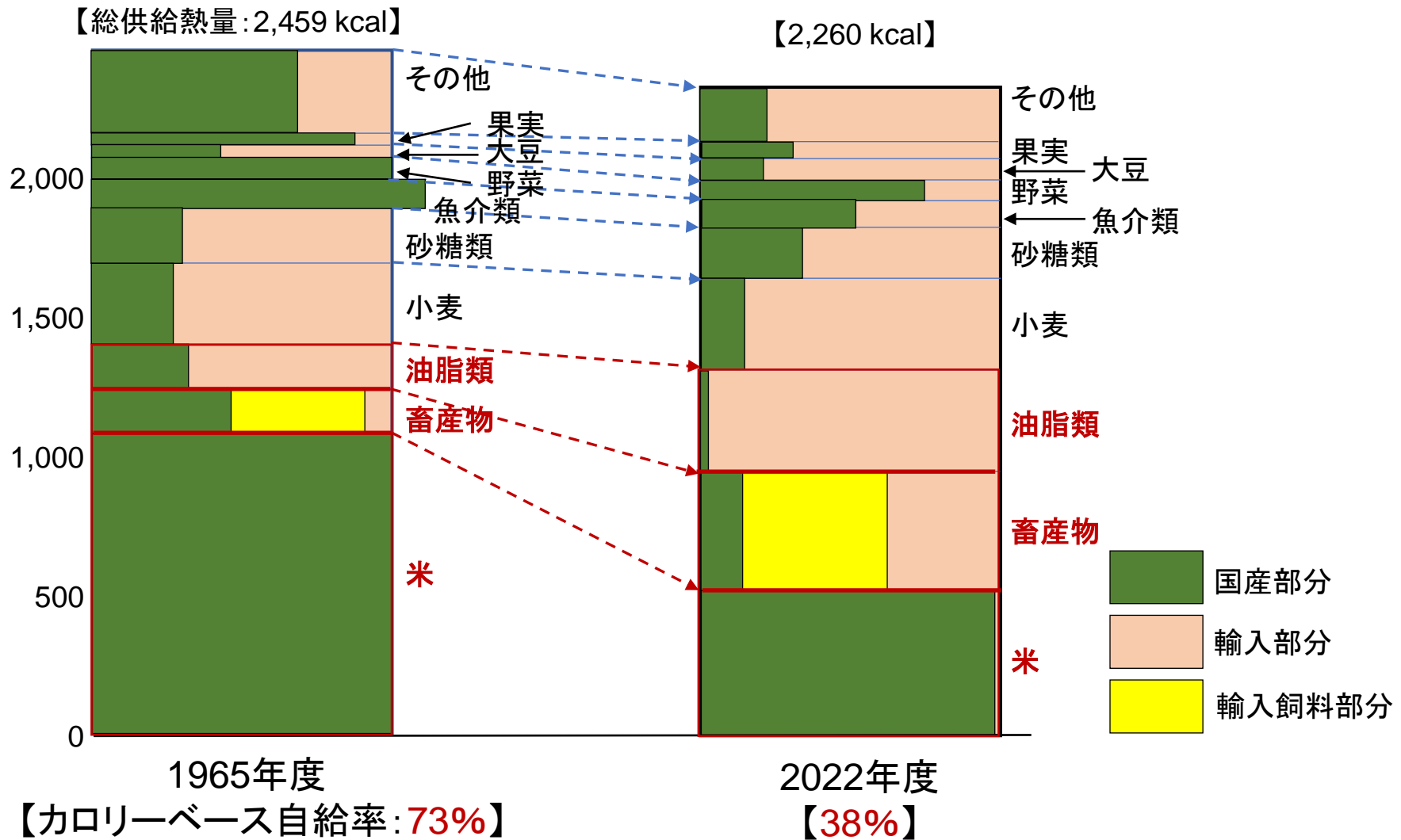


図287 供給熱量とカロリーベース食料自給率の近年の推移

資料：農林水産省「食料需給表」から作成。

<https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/fbs/>

出典：フード・マイレージ資料室 <https://food-mileage.jp/>



カロリーベース食料自給率の推移（品目別）

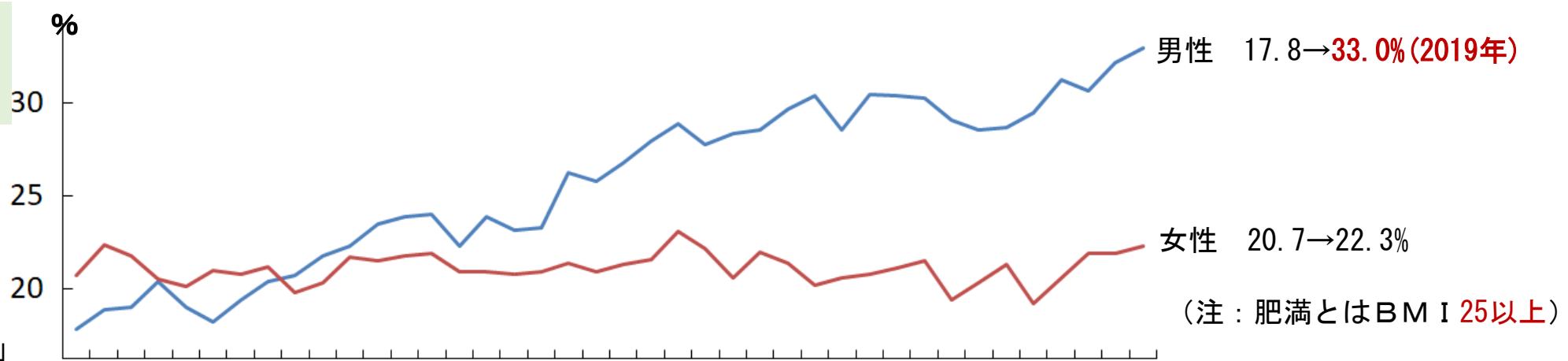
資料：農林水産省「食料需給表」から中田作成
<https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/fbs/index.html>

食生活の変化と影響

各種資料から中田作成

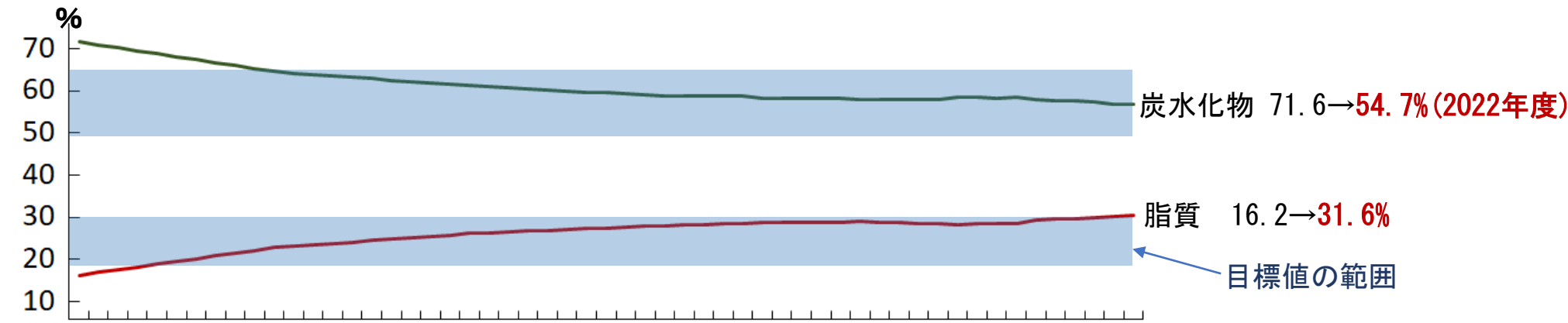
肥満者の割合

資料：厚生労働省
「国民健康栄養調査」



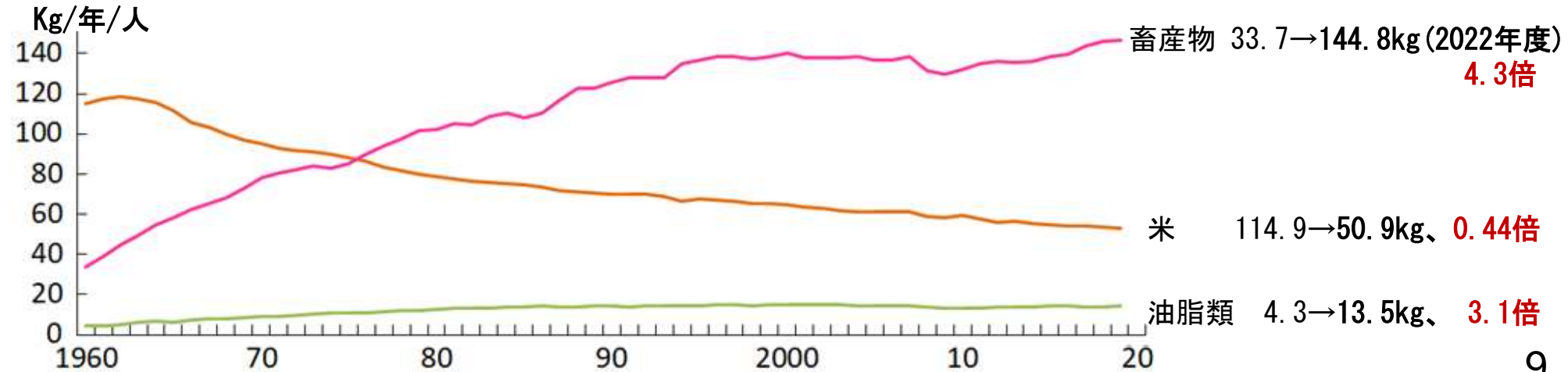
摂取熱量に占める割合

資料：農林水産省
「食料需給表」
厚生労働省
「食事摂取基準」



供給純食料

資料：農林水産省
「食料需給表」



都道府県別の食料自給率

(単位: %)

	カロリーベース			生産額ベース		
	令和2年度 (確定値)	令和3年度 (概算値)	前年度 との差	令和2年度 (確定値)	令和3年度 (概算値)	前年度 との差
全 国	37	38	+ 1	67	63	▲ 4
北海道	217	223	+ 6	217	220	+ 3
青 森	125	120	▲ 5	250	240	▲ 10
岩 手	105	108	+ 3	216	197	▲ 19
宮 城	72	72	0	92	82	▲ 10
秋 田	200	204	+ 4	158	138	▲ 20
山 形	143	147	+ 4	190	175	▲ 15
福 島	77	75	▲ 2	94	84	▲ 10
茨 城	68	70	+ 2	125	113	▲ 12
栃 木	71	71	0	112	99	▲ 13
群 馬	32	33	+ 1	99	88	▲ 11
埼 玉	10	10	0	17	15	▲ 2
千 葉	24	24	0	54	46	▲ 8
東 京	0	0	0	3	2	▲ 1
神奈川	2	2	0	12	11	▲ 1
新 潟	111	109	▲ 2	111	100	▲ 11
富 山	75	77	+ 2	59	53	▲ 6
石 川	46	46	0	48	43	▲ 5
福 井	64	65	+ 1	54	48	▲ 6
山 梨	18	19	+ 1	89	99	+ 10
長 野	51	52	+ 1	129	120	▲ 9
岐 阜	24	25	+ 1	44	43	▲ 1
静 岡	15	16	+ 1	52	52	0
愛 知	11	12	+ 1	31	28	▲ 3
三 重	38	40	+ 2	60	59	▲ 1

人口シェア
11.2%
7.4%

(単位: %)

	カロリーベース			生産額ベース		
	令和2年度 (確定値)	令和3年度 (概算値)	前年度 との差	令和2年度 (確定値)	令和3年度 (概算値)	前年度 との差
滋 賀	47	49	+ 2	36	34	▲ 2
京 都	11	12	+ 1	19	18	▲ 1
大 阪	1	1	0	6	5	▲ 1
兵 庫	15	16	+ 1	34	32	▲ 2
奈 良	13	14	+ 1	23	21	▲ 2
和歌山	27	29	+ 2	119	119	0
鳥 取	60	61	+ 1	142	129	▲ 13
島 根	60	63	+ 3	105	100	▲ 5
岡 山	35	36	+ 1	64	61	▲ 3
広 島	21	22	+ 1	39	38	▲ 1
山 口	24	31	+ 7	42	43	+ 1
徳 島	41	40	▲ 1	118	110	▲ 8
香 川	33	33	0	86	81	▲ 5
愛 媛	34	37	+ 3	111	115	+ 4
高 知	43	46	+ 3	170	169	▲ 1
福 岡	17	20	+ 3	36	34	▲ 2
佐 賀	85	95	+ 10	151	140	▲ 11
長 崎	38	41	+ 3	142	142	0
熊 本	55	58	+ 3	162	159	▲ 3
大 分	40	46	+ 6	108	106	▲ 2
宮 崎	61	64	+ 3	302	286	▲ 16
鹿 児 島	77	79	+ 2	283	271	▲ 12
沖 縄	32	32	0	64	52	▲ 12

出典：農林水産省「都道府県の食料自給率」

https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/zikyu_10.html

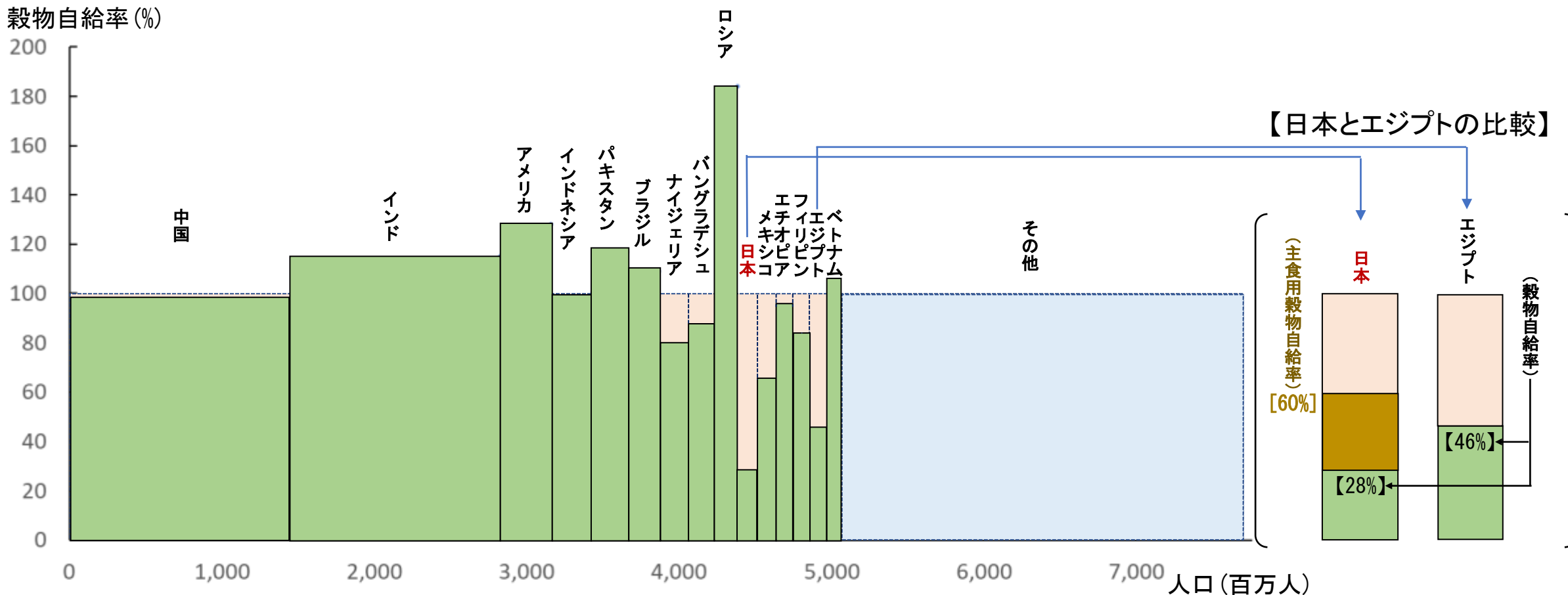


図245 世界の人口大国と穀物自給率 (2018年)

- 注：1) 横軸は人口で、人口の多い国から順に並べてある（上位15か国）。
 2) 縦軸は穀物自給率で、100%を超過している部分は輸出、下回っている部分（薄桃色の部分）は輸入を表している。
 3) 右端の図については、日本の穀物自給率は28%、主食用穀物自給率（褐色の部分）は60%であることを示している。

資料：農林水産省「食料需給表」 <https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/fbs/index.html>

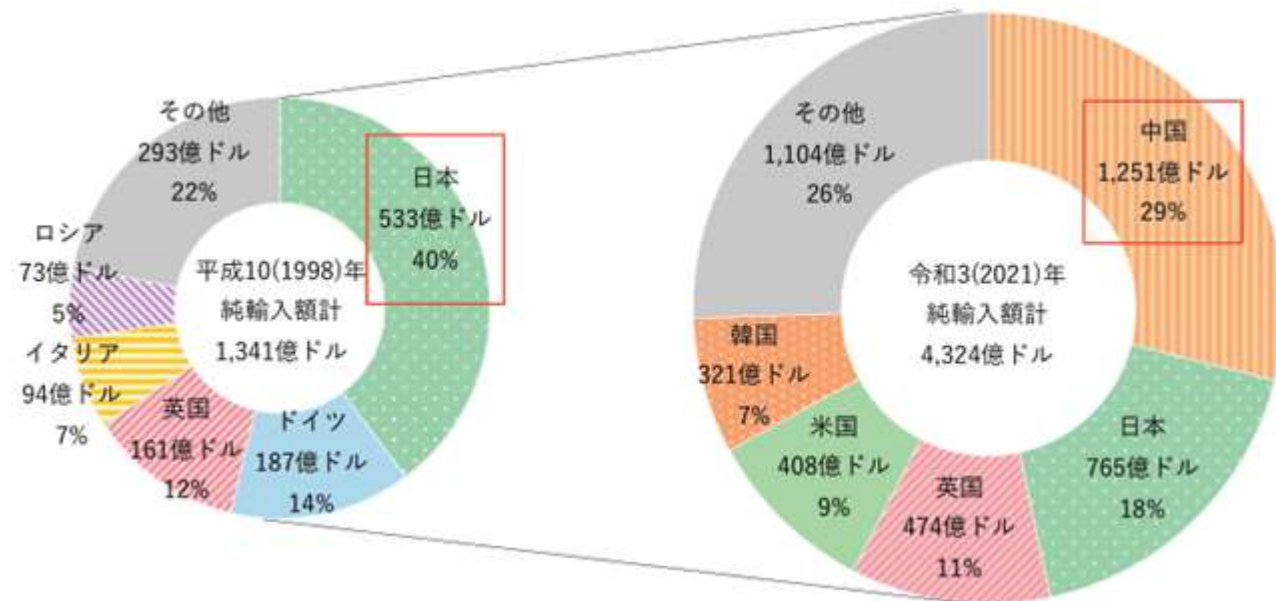
総務省統計局「世界の統計2022」 <https://www.stat.go.jp/data/sekai/0116.html>

（世界人口の推移：1950～2050年。元データはUN “World Population Prospects ”

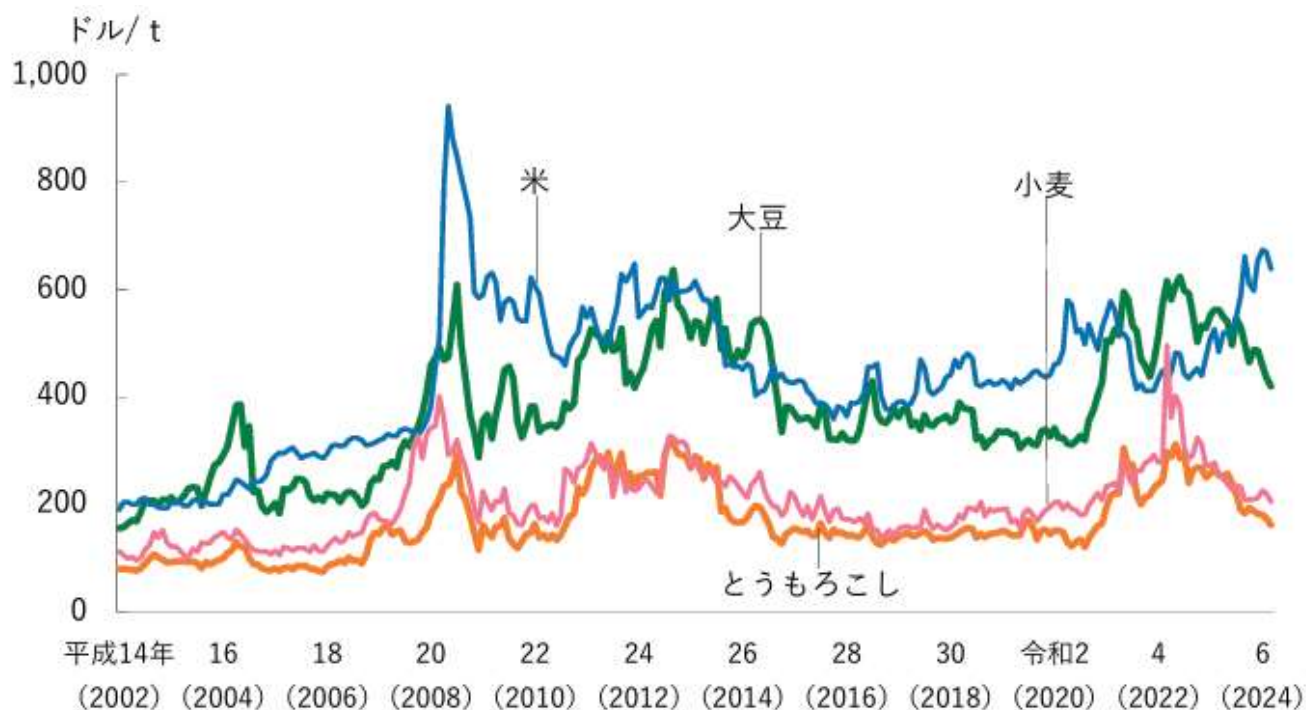
出典：フード・マイレージ資料室 <https://food-mileage.jp/>

基本法改正の背景（3）輸出入関係

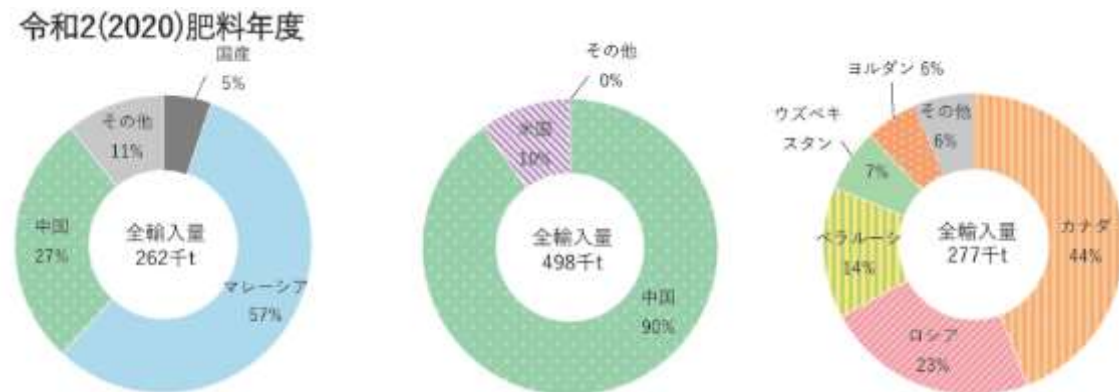
① 農林水産物純輸入額の国・地域別割合 (輸入国としての日本の地位の低下)



② 穀物価格の高騰



③ 肥料原料は特定国からの輸入に依存

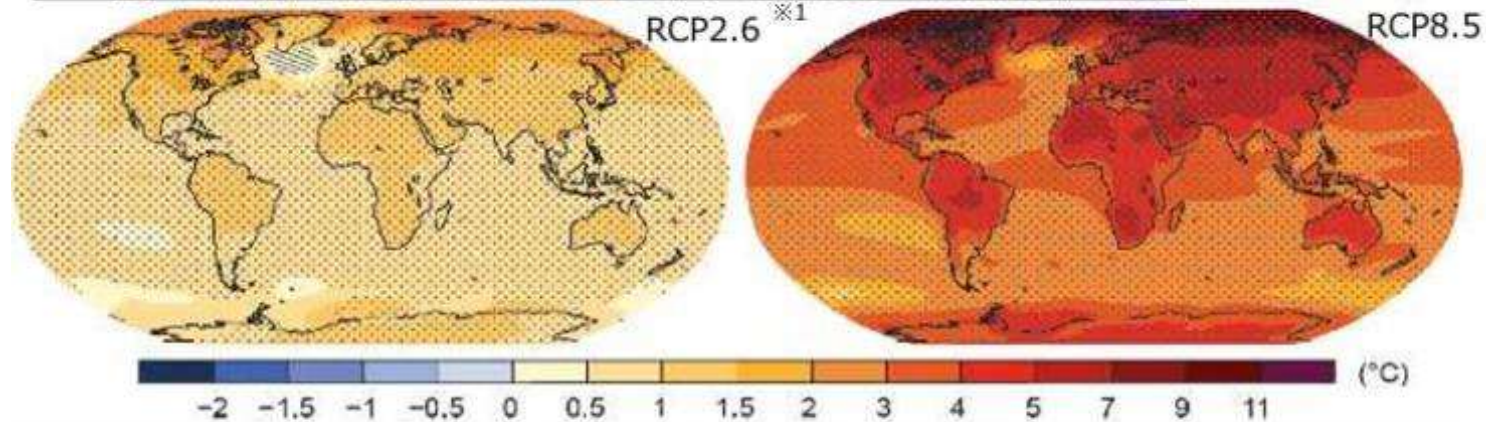


基本法改正の背景 (4) 気候変動のリスク

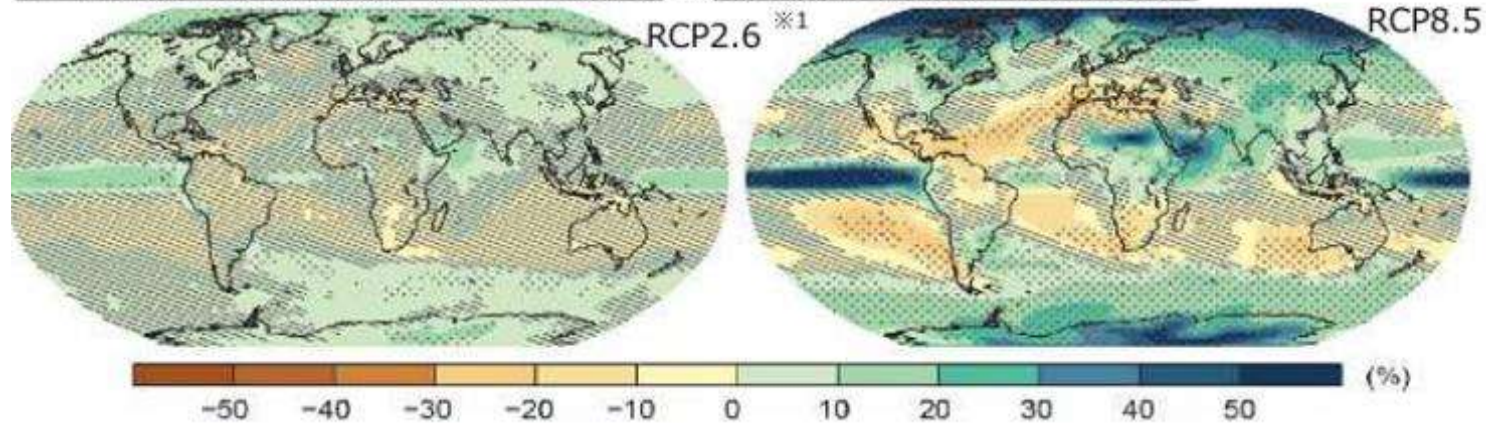
① 世界の地上温度、降水量の変化予測

② 国内でも豪雨等による激甚災害が発生

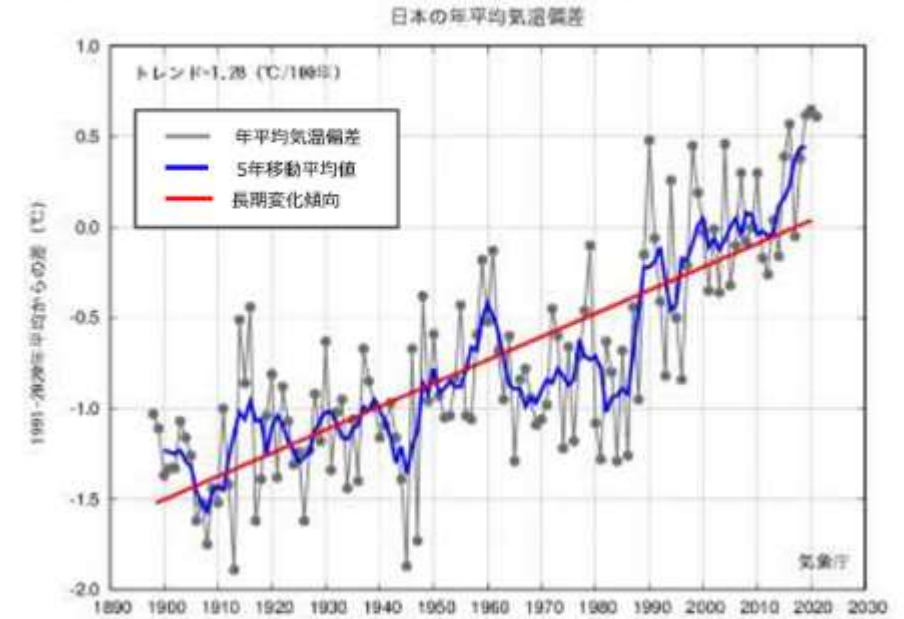
■ 年平均地上温度の変化 (1986~2005年平均と2081~2100年の平均差)



■ 年平均降水量の増減率 (1986~2005年平均と2081~2100年の平均の差)



■ 日本の年平均気温偏差の経年変化



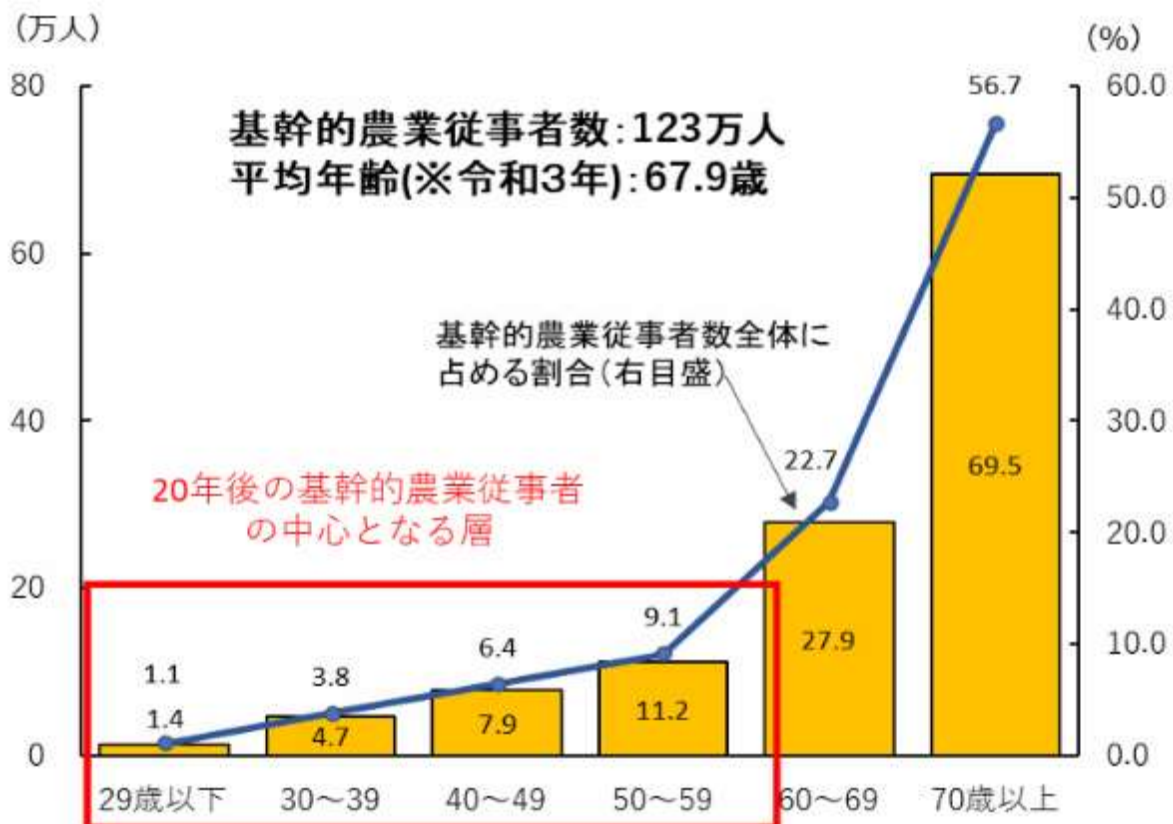
■ 1時間降水量50mm以上の年間発生回数



基本法改正の背景（5）農業、農村

① 農業の担い手が減少、高齢化

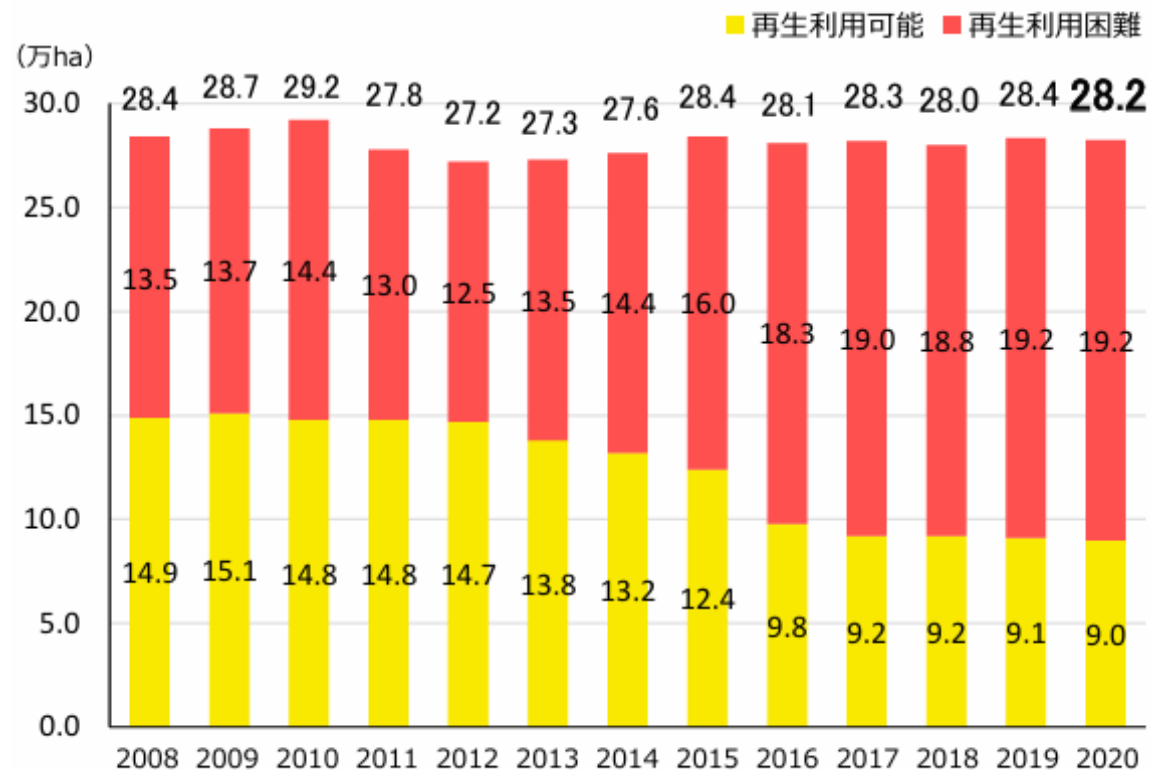
○ 基幹的農業従事者の年齢構成（令和4年）



基幹的農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

② 荒廃農地が増加

○ 荒廃農地面積の推移



荒廃農地：現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地
(参考)耕作放棄地：過去1年以上作物を作付け（栽培）せず、この数年の間に再び作付け（栽培）する意思のない土地

➤ 最近は使わない。

改正 食料・農業・農村基本法の経緯

食料・農業・農村審議会に諮問 2022年 9月29日 (検証部会の設置)

← 2023年5月 日本生協連の意見書

食料・農業・農村審議会 答申 2023年 9月11日

法案の国会提出 2024年 2月27日

衆議院付託 (農林水産委員会) 3月26日

審議終了 4月19日

(賛成多数(与党・維新)) ←維新以外の修正案は否決

参議院付託 (農林水産委員会) 4月26日

参議院審議終了 (可決・成立) 5月29日

(賛成多数(与党・維新)) ←野党の修正案は否決

公布 6月 5日

(多くは付帯決議に反映)



野党修正案の主な内容

- ・ 農業所得の確保による農業経営の安定の追加
- ・ 食料自給率の目標の必要的記載事項化
- ・ 多様な農業者の役割の明記
- ・ 水田の「畑地化」の文言の削除
- ・ 有機農業の促進、都市農業の重要性等の明記
- ・ 種子の公共育種、農業者の人権、フードバンク、アニマルウェルフェア、フェアトレード等

1. 食料問題に関する生協のねがい

- ・ 国内農業生産の強化を中心とする食料の安定供給の確保
- ・ 再生産と消費者の食料アクセスに配慮した、透明で公正な価格形成
- ・ 食料の物理的、経済的アクセスの確保
- ・ 食品の安全性と選択性の確保

2. 農業に関する生協のねがい

- ・ 需要に応じた国内農業生産の強化、輸出促進、知的財産の管理・活用
- ・ 農業の担い手の確保・育成、生産性向上と技術開発
- ・ 災害対策、家畜伝染病・病害虫対策

3. 環境・サステナビリティへの生協のねがい

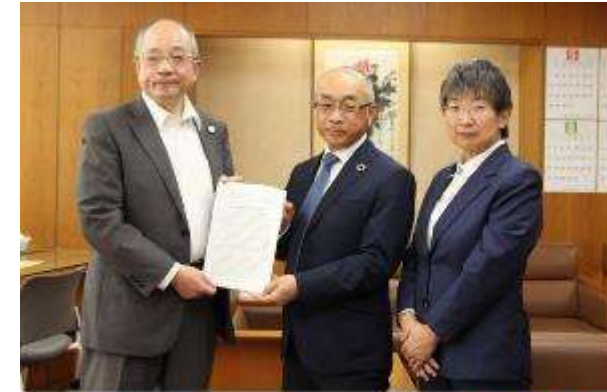
- ・ 持続可能な農業・食料システムへの転換、コスト分担とモニタリング・情報開示

4. 農村への生協のねがい

- ・ 経済循環、農村からのイノベーションと農的関係人口の拡大

5. 農政全般に関する生協のねがい

- ・ 政策決定プロセスへの消費者・市民社会の参画と透明性の確保
- ・ 消費者と生産者の相互理解と協力
- ・ 新たな理念に基づく分かりやすい政策目標とモニタリング・情報開示



基本法改正後の基本理念と基本的施策（主なポイント）

基本理念

食料安全保障の確保（第2条）

- ・国民一人一人の「食料安全保障」の確保
- ・国内の農業生産の増大、安定的な輸入・備蓄
- ・需要に応じた供給
- ・農業生産の基盤等の食料の供給能力の確保
- ・食料の供給能力の確保のための輸出の促進
- ・食料システムの関係者による、持続的な食料供給に要する合理的な費用を考慮した価格形成
- ・不測時の措置

環境と調和のとれた食料システムの確立（第3条） 多面的機能の発揮（第4条）

- ・環境負荷低減を通じた環境と調和のとれた食料システムの確立
- ・多面的機能の発揮

農業の持続的な発展（第5条）

- ・望ましい農業構造の確立
- ・将来の農業生産の目指す方向性として、生産性向上
付加価値向上
環境負荷低減

農村の振興（第6条）

- ・地域社会の維持
- ・生産条件の整備、生活環境の整備

基本的施策

食料施策

- ① 食料・農業・農村基本計画において食料自給率に加え食料安全保障の確保に関する事項の目標を設定し、毎年進捗を公表（第17条）
- ② 幹線物流やラストワンマイル等の国民一人一人の食料安全保障上の課題に対応する円滑な食料の入手のための確保（食料の輸送手段確保、食料の寄附促進の環境整備等）（第19条）
- ③ 食品産業の持続的な発展に向けた、環境負荷低減、円滑な事業承継、先端的技術の活用、海外展開（第20条）
- ④ 農産物、生産資材の安定的な輸入に向けた、官民連携による輸入相手国の多様化、輸入相手国への投資の促進（第21条）
- ⑤ 輸出促進に向けた、輸産地の育成、輸出品目団体の取組の促進、輸出相手国における販路拡大支援、知的財産の保護（第22条）
- ⑥ 持続的な供給に要する合理的な費用を考慮した価格形成に向けた、関係者による理解の増進、合理的な費用の明確化の促進（第23条）
- ⑦ 不測の事態が発生するおそれがある段階から、食料安全保障の確保に向けた措置の実施（第24条）等

農業施策

- ① 担い手の育成・確保を引き続き図りつつ、農地の確保に向けて、担い手とともに地域の農業生産活動を行う、担い手以外の多様な農業者も位置付け（第26条）
- ② 家族経営に加えて、農業法人の経営基盤の強化に向けた、経営者の経営管理能力向上、労働環境の整備、自己資本の充実（第27条）
- ③ 農地集積に加えて、農地の集約化・農地の適切かつ効率的な利用（第28条）
- ④ 防災・減災、スマート農業、水田の畑地化も視野に入れた農業生産基盤の整備、老朽化への対応に向けた保全（第29条）
- ⑤ スマート農業技術等を活用した生産・加工・流通の方式の導入促進や新品種の開発などによる「生産性の向上」（第30条）、
- ⑥ 6次産業化、高品質の品種の導入、知的財産の保護・活用などによる「付加価値の向上」（第31条）、
- ⑦ 環境負荷低減に資する生産方式の導入などによる「環境負荷低減」を位置付け（第32条）
- ⑧ 人口減少下において経営体を支える「サービス事業体」の活動の促進（第37条）
- ⑨ 国・独立行政法人・都道府県等、大学、民間による産学官の連携強化、民間による研究開発等（第38条）
- ⑩ 家畜伝染病・病害虫の発生予防・まん延防止の対応（第41条）
- ⑪ 生産資材の安定確保に向けた良質な国内資源の有効活用、輸入の確保や、生産資材の価格高騰に対する農業経営への影響緩和の対応（第42条）等

農村施策

- ① 農地等の保全に資する共同活動の促進（多面的機能支払）（第44条）
- ② 農村との関わりを持つ者（農村関係人口）の増加に資する、地域資源を活用した事業活動の促進（第45条）
- ③ 中山間地域の振興に資する農村RMOの活動促進（第47条）
- ④ 農福連携（第46条）、鳥獣害対策（第48条）
- ⑤ 農泊の推進や二地域居住の環境整備（第49条）等

基本理念

食料安全保障の確保

- ・ 国内生産の増大、安定的な備蓄・輸入
- ・ 農業生産基盤の確保
- ・ 関係者による合理的な価格形成

環境と調和のとれた食料システムの確立、
多面的機能の発揮

農業の持続的な発展

- ・ 望ましい農業構造の確立
- ・ 生産性、付加価値の向上

農村の振興

- ・ 地域社会の維持、生活環境の整備

基本的施策

食料施策

- ・ 食料自給率等の目標を設定
- ・ 輸入相手国の多様化、輸出の促進
- ・ 関係者による合理的な費用を考慮した価格形成
- ・ 不測の事態に備えた安全保障のための措置の実施

農業施策

- ・ 担い手の育成と多様な農業者の位置づけ
- ・ 家族経営、法人経営の経営基盤の強化
- ・ 環境負荷低減に資する生産方式の導入
- ・ スマート農業技術の活用等による生産性の向上
- ・ 国内資源の有効活用

農村施策

- ・ 共同活動への多面的機能支払いの実施
- ・ 関係人口の増加に資する事業活動の促進
- ・ 中山間地域の振興
- ・ 農福連携、鳥獣害対策

参院本会議における付帯決議（全会一致）

共同提案：自由民主党、立憲民主・社民、公明党、日本維新の会・教育無償化を実現する会、国民民主党・新緑風会、各派に属しない議員（寺田静議員）

政府は、本法の施行に当たり、次の事項の実現に万全を期すべき。

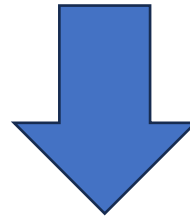
- ① 食料安全保障の確保（国民一人一人が安全かつ十分な量の食料を入手できるように）
- ② 国内の農業生産の増大を基本として食料を確保し、食料自給率を向上
- ③ 必要な費用を考慮した合理的な食料価格の形成に向けた関係者の合意の醸成
- ④ 農業所得の向上、新規就農支援等を積極的に推進
- ⑤ 農福連携の推進
- ⑥ 食品の安全性の確保、食育の取り組みの強化
- ⑦ 人権の尊重、アニマルウェルフェアに配慮
- ⑧ 適正な備蓄水準を検討し、計画的かつ透明性の高い運用を図る
- ⑨ 多様な農業者の役割の重要性を十分に配慮
- ⑩ 農地の確保、施設の維持管理を支援。水田の活用
- ⑪ 生物多様性の保全、有機農業の推進等により環境と調和のとれた食料システムの確立
- ⑫ 種子の安定的な供給
- ⑬ 農村の総合的な振興、都市農業の一層の推進

消費者の役割（基本法第14条）

【改正前】

（消費者の役割）

第十二条 消費者は、食料、農業及び農村に関する理解を深め、食料の消費生活の向上に積極的な役割を果たすものとする。



【改正後】

（消費者の役割）

第十四条 消費者は、食料、農業及び農村に関する理解を深めるとともに、食料の消費に際し、環境への負荷の低減に資する物その他の食料の持続的な供給に資する物の選択に努めることによって、食料の持続的な供給に寄与しつつ、食料の消費生活の向上に積極的な役割を果たすものとする。

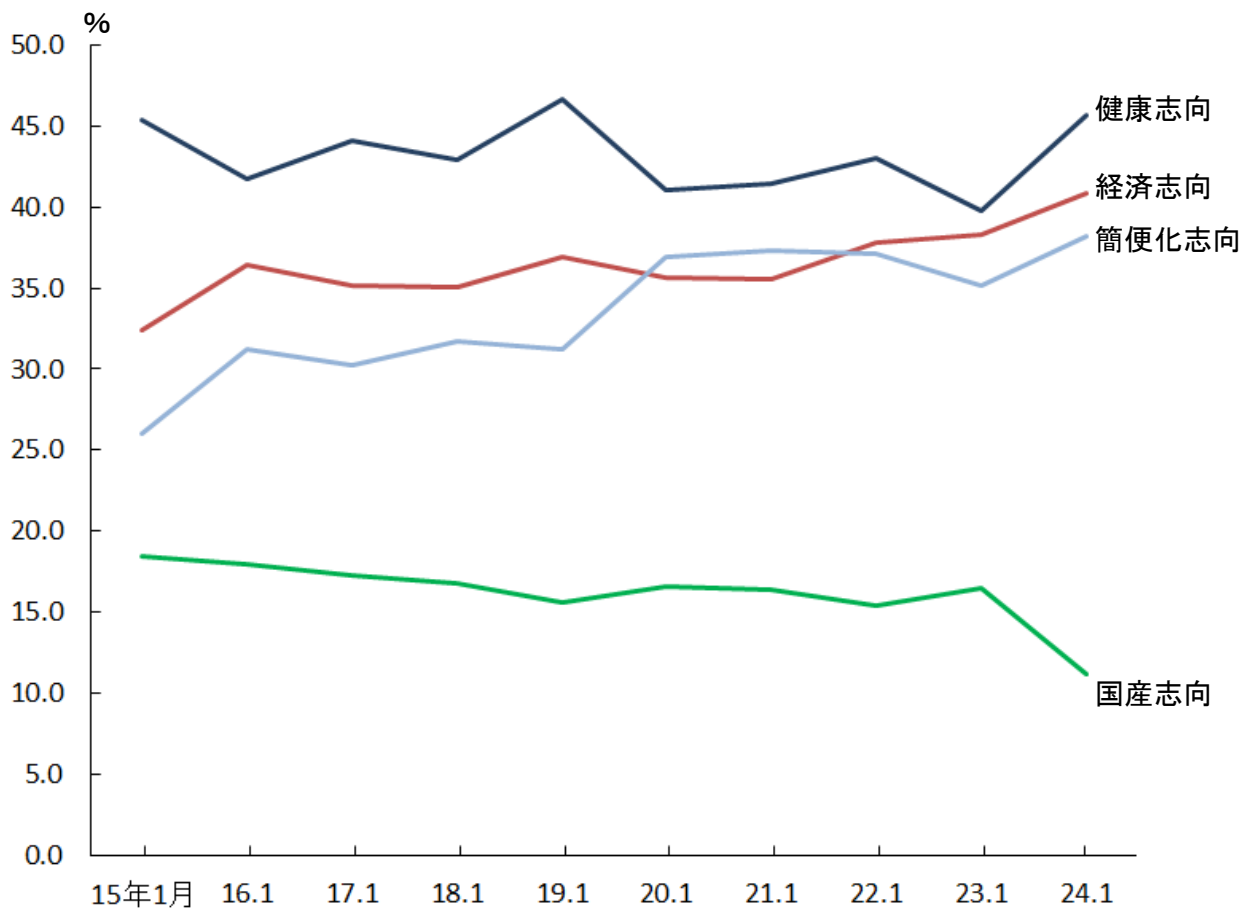


図293-1 食に関する志向 (現在の食の志向)

資料：日本政策金融公庫「消費者動向調査」から作成。

https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/topics_240229a.pdf

注：1) 全国の20~70歳代の男女2,000人を対象とするインターネット調査結果である。

2) 以下の選択肢等からの複数回答(上位2つ)結果である。

健康志向：健康に配慮したい

経済性志向：食費を節約したい、

簡便化志向：料理や後片付けの手間・時間を省きたい、

国産志向：原材料など国産品にこだわりたい

出典：ウェブサイト「フード・マイレージ資料室」<https://food-mileage.jp/>

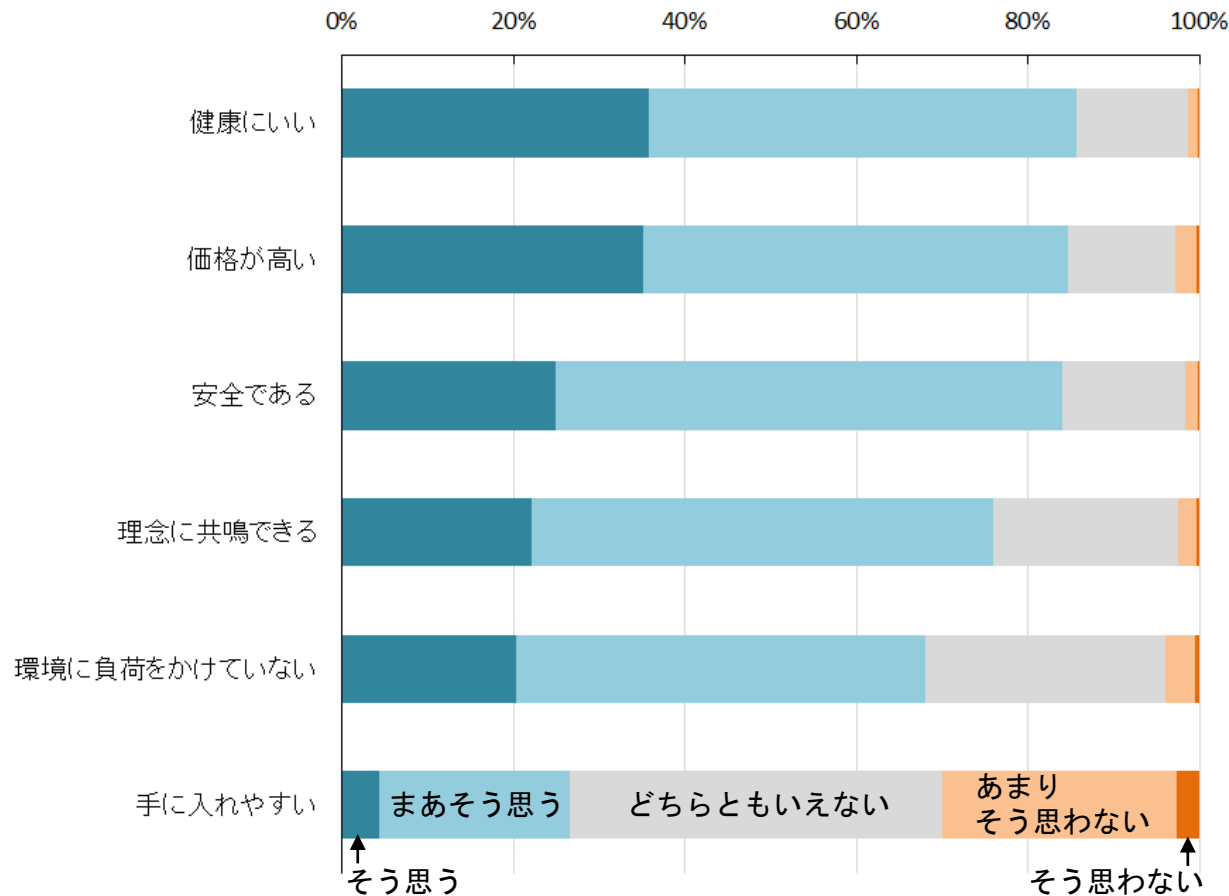


図293-2 購入している有機食品のイメージ

資料：農林水産省農業環境対策課「有機食品の市場規模および有機農業取組面積の推計手法検討プロジェクト」(2024.3 修正)から作成

<https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyoyuuki/attach/pdf/chosa-12.pdf>

注：日本国内にいる一般消費者を対象とし、回収目標数を5,000件に設定したWEBアンケート調査結果である。

出典：ウェブサイト「フード・マイレージ資料室」<https://food-mileage.jp/>

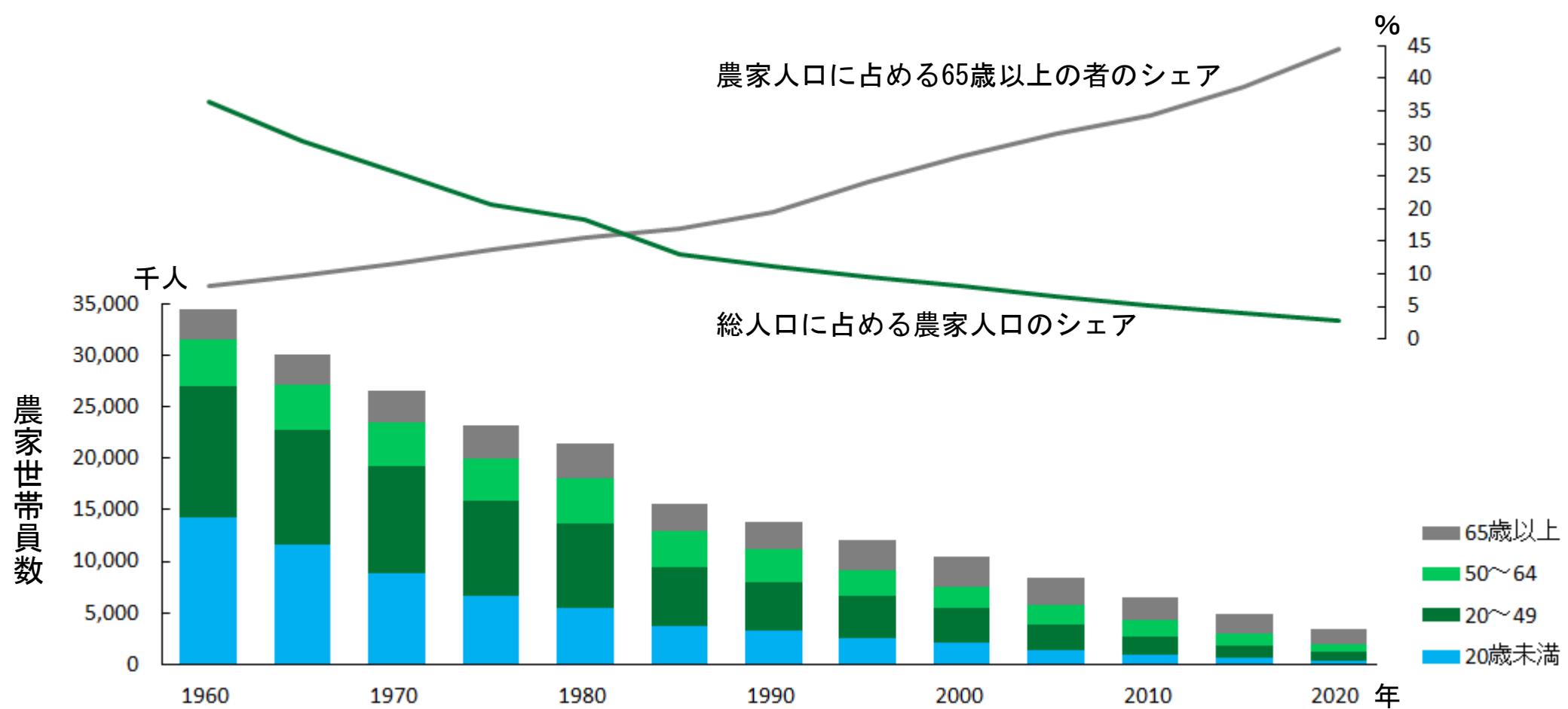


図275 農家世帯員数の推移（年齢階層別）

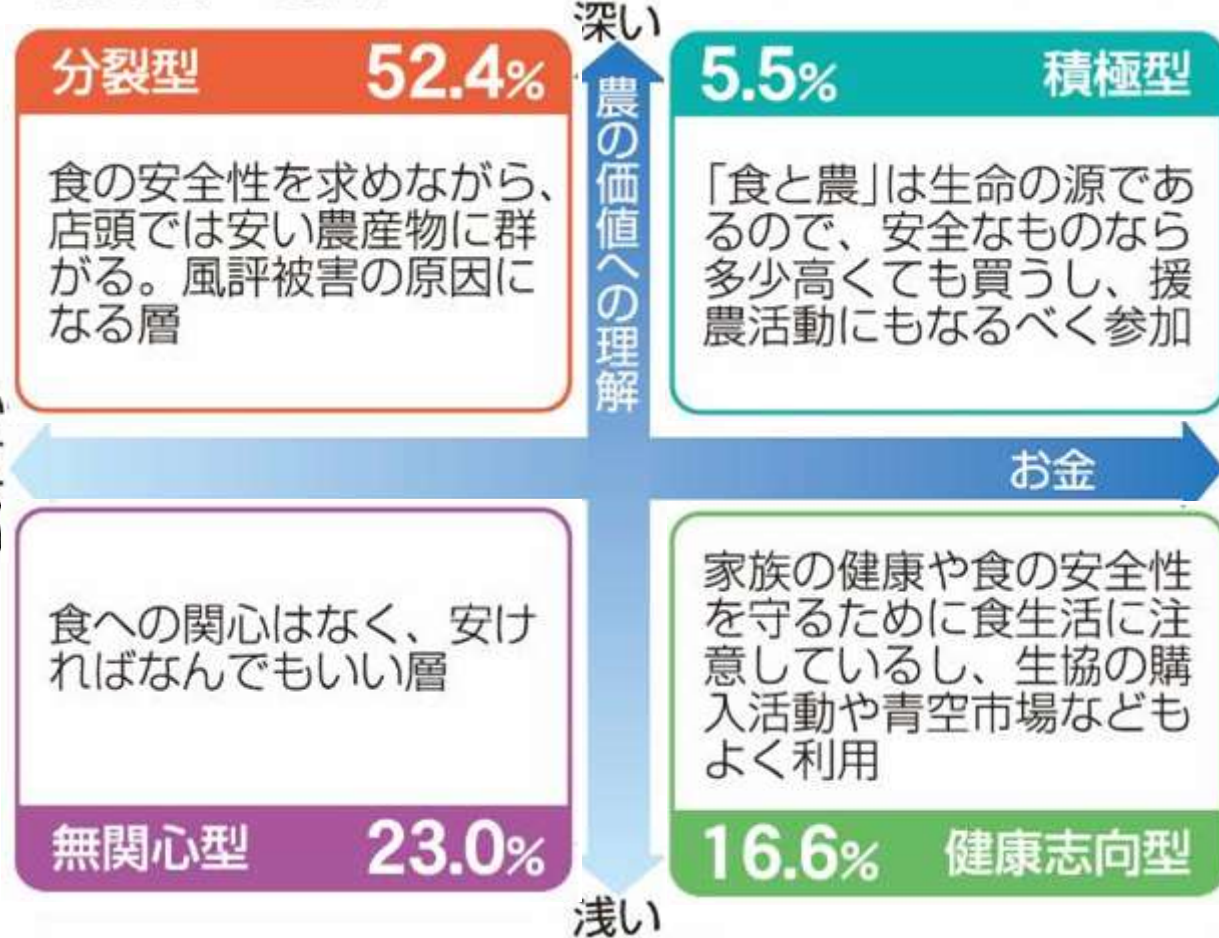
注：農家の定義については変更が行われている。
 資料：農林水産省「農林業センサス」（累年統計）、総務省「国勢調査」（時系列データ）から作成。
<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/past/stats.html>
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=000001011777>
 出典：フード・マイレージ資料室 <https://food-mileage.jp/>

多くの消費者にとって
 農林水産業は
 身近なものでは
 なくなっている

消費者の現状

消費者の分類

(無回答があるため、合計は100%にならない)



※徳野貞雄教授監修:2003年「福岡市民の食生活に関するアンケート」を参考に作成

(佐藤 弘氏 (元西日本新聞社、小農学会事務局) から提供)

出典: フード・マイレージ資料室 <https://food-mileage.jp/>

エシカル(Ethical:倫理的)消費

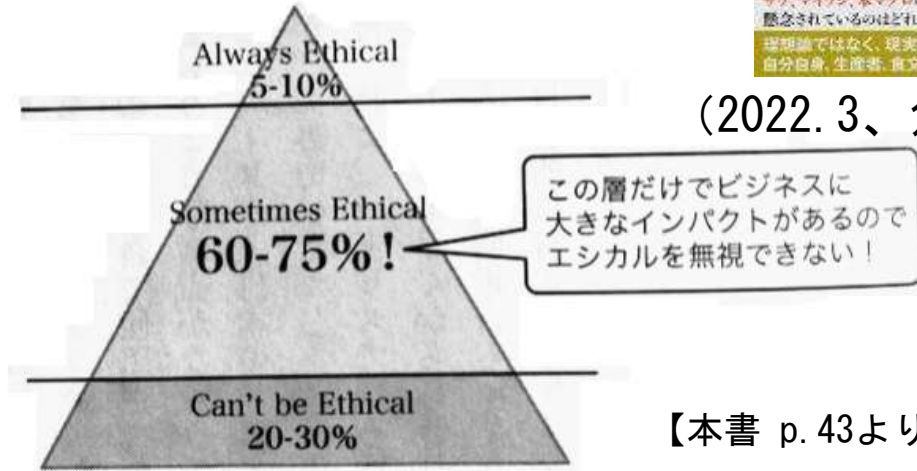
日本は利己的(安全)

⇔ヨーロッパは利他的(人権、環境)

先進国・イギリスの取組み

エシカルを支えるのは**普通の人**

**「ときどきエシカル」が
パワーになる!**



【本書 p. 43より】

倫理的な購買に関して消費者は3つのタイプに分けることができ、
 “Always Ethical (アクティブな消費者)”が5-10%、
 “Sometimes Ethical (それほどアクティブでない消費者)”が60-75%、
 “Can't be Ethical”が20-30%と分布されてるといふ。

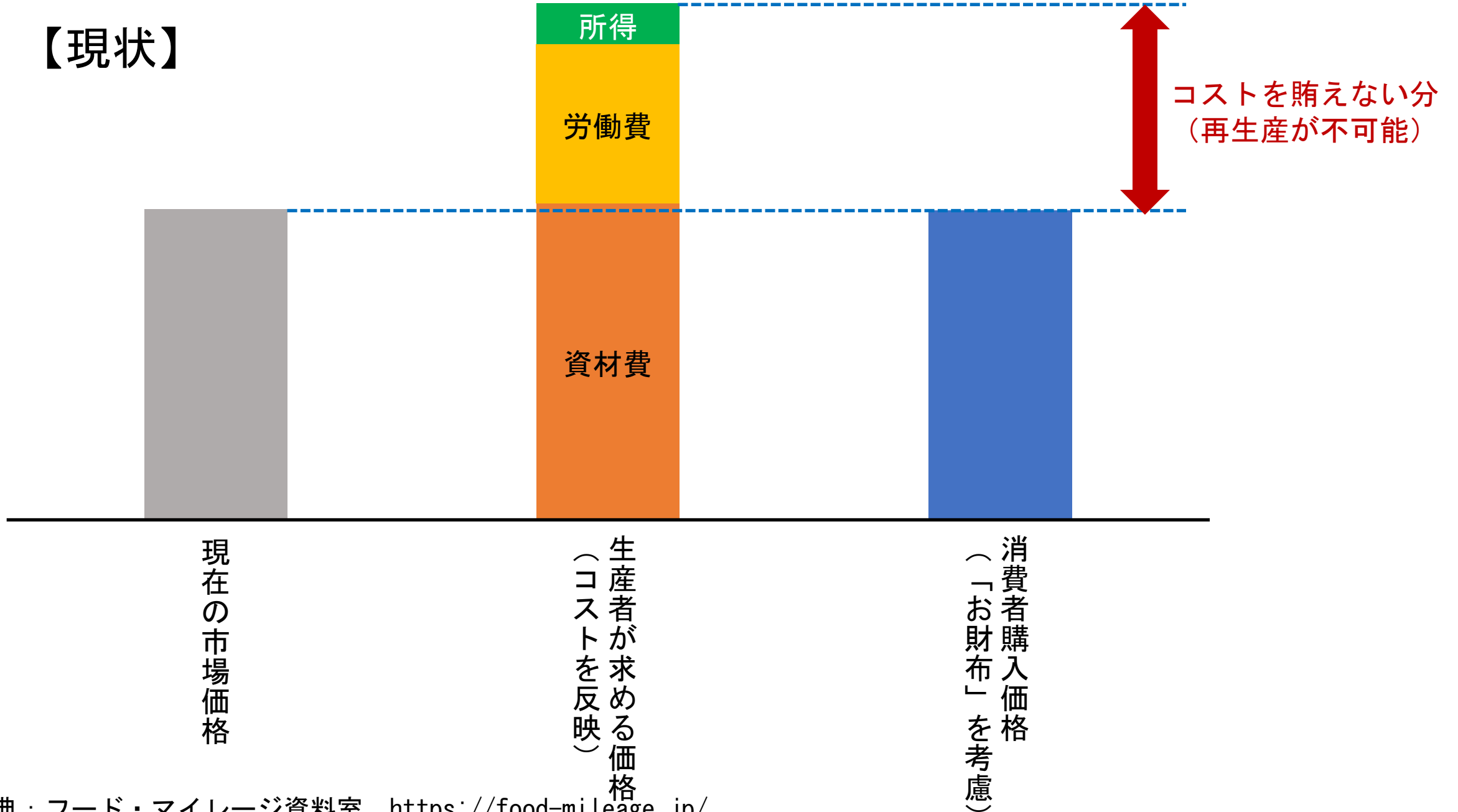
エシカルを支えるのは普通の人



(2022. 3、角川新書)

「合理的な価格」とは（概念図）

【現状】



【生産者の努力】

経営努力、
政策的支援



コスト
削減

所得

労働費

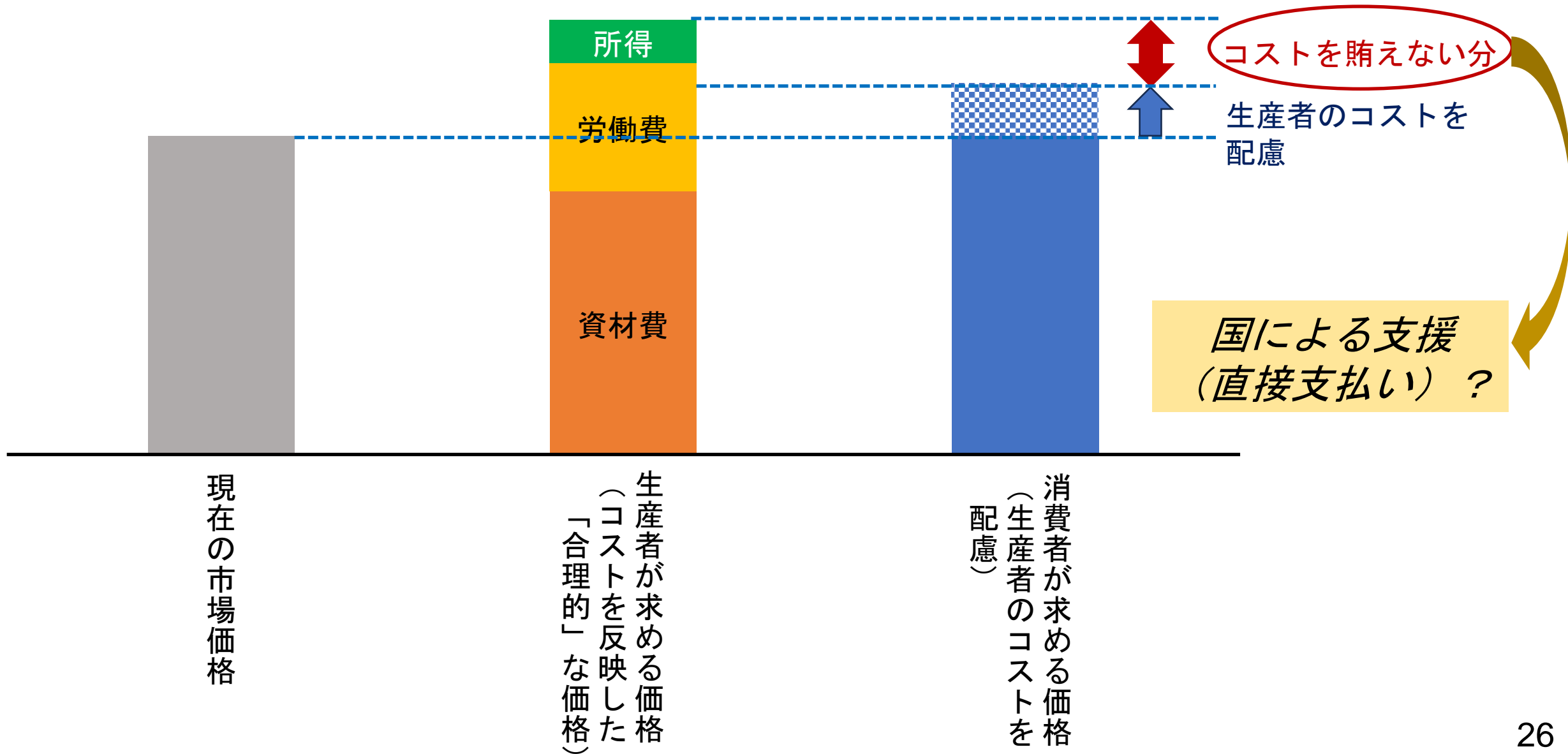
資材費

現在の市場価格

生産者が求める価格
(コストを反映した
「合理的」な価格)

消費者購入価格
(「お財布」を考慮)

【生産者の努力】 【消費者の努力】



食料・農業・農村基本法改正を受けた政策の進め方

- 食料・農業・農村基本法の改正案の国会成立を受けて、**基本計画の改定**を行う。
- また、**基本計画の改定を待たずに打つべき施策は打つ**など、食料安全保障の強化に向けて**施策を集中実施**。
- **合理的な価格の形成、人口減少下における土地改良の在り方**などの関連法案については、**令和7年中の国会提出を視野に法制化を検討**。



食料安定供給・農林水産業基盤強化本部
決定
(2024年6月12日)

食料・農業・農村基本計画の改定
食料安全保障の強化に向けた施策の集中実施

食料・農業・農村基本法改正を受けた政策の進め方（中田によるポイントの抜すい）

○ 食料・農業・農村基本計画の改定



首相官邸HPより

https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202406/12nourin.html

食料安定供給・農林水産業基盤強化本部（2024年6月12日）における岸田総理発言
「農政の憲法と称される食料・農業・農村基本法の抜本改正を受け、今後は、新たな基本法の下で、漁業・林業を含め、農林水産業の所得向上に向けた農林水産・食品分野の政策の再構築を進めます。
まず、基本法に基づく食料・農業・農村基本計画を今年度中に策定することとし、この夏から議論を開始してください」

○ 2025年中の国会提出を視野に法制化を検討

① 合理的な価格の形成

関係者の協議による指標づくりを推進しつつ、持続的な食料供給に必要な合理的なコストを考慮する仕組み

② 人口減少下における農業用インフラの保全管理

○ 環境負荷低減の取組推進

① クロスコンプライアンス：補助金受給に際し、環境負荷低減に取り組むこと等を要件化（2024年度から試行実施中）

② 先進的な環境負荷低減の取組を行う場合に交付金を交付する仕組みの創設（2027年度以降を想定）

③ 消費者理解醸成に向けた環境負荷低減の取組みの見える化等

参考になるサイト（農水省HPより）

統計情報

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/index.html>

農林水産基本データ

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/sihyo/index.html>

食料・農業・農村基本法

<https://www.maff.go.jp/j//basiclaw/index.html>

みどりの食料システム戦略

<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html>

知ってる？日本の食料事情（食料自給率など）

<https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/index.html>

2023年度 食料・農業・農村白書

https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/r5/index.html

用語の解説（白書）

https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/r5/pdf/r5_yougo.pdf



農水省HP トップページ（七十二候ごとに変更、6/16～）
<https://www.maff.go.jp/>

第二部 「日本が飢える」？



(2022.11、講談社+α新書)

鈴木宣弘（すずき・のぶひろ）氏

東京大学大学院農学生命科学研究科教授。

1958年、三重県志摩市生まれ。東京大学農学部卒業後、農林水産省に入省。農水省退職後、コーネル大学客員教授、九州大学大学院農学研究員教授などを経て現職。

著書に『農業消滅 農政の失敗がまねく国家存亡の危機』（平凡社新書）、『食の戦争 米国の罠に落ちる日本』（文春新書）など多数。



(2022.7、幻冬舎新書)

山下一仁（やました・かずひと）氏

キヤノングローバル戦略研究所研究主幹。

1955年岡山県生まれ。東京大学法学部卒業後、農林省入省。ガット室長、欧州連合日本政府代表部参事官、農村振興局次長などを歴任。農水省退職後、経済産業研究所上席研究員、東京大学公共政策大学院客員教授等。

著書に『バターが買えない不都合な真実』（幻冬舎新書）、『農協の大罪』（宝島社新書）、国民のための「食と農」の授業』（日本経済新聞出版社）など多数。

目次

鈴木宣弘氏

『世界で最初に飢えるのは日本～食の安全保障をどう守るか』（2022. 1、講談社+α新書）

序章 「クワトロ・ショック」が日本を襲う

第1章 世界を襲う「食の10大リスク」

第2章 **最初に飢えるのは日本**

第3章 日本人が知らない「**危険な輸入食品**」

第4章 食料危機は「人災」で起こる

第5章 農業再興戦略



山下 一仁氏

『日本が飢える！ 世界食料危機の真実』（2022. 7、幻冬舎新書）

第1章 食料とは何か？

第2章 貿易から見える世界の食料事情

第3章 真実をゆがめられた日本の農業

第4章 “**食料自給率**” というまやかし

第5章 持続可能な日本の水田農業

第6章 食料危機を作る**農政トライアングル**

第7章 食料危機の不都合な真実

第8章 **日本が飢える**— 餓死者6000万人



【両著作への中田のツッコミ】

- ・ 刺激的なタイトル（売らんかな？）
- ・ 危機感を「煽り過ぎる」ことはない？

注：p. 183（あとがきの最後）

筆者へのインタビュー取材と関連資料に基づいてライター等がまとめた原稿がベース

餓死する人口

【鈴木氏】 7200万人

p. 3 朝日新聞

「国際物流停止による世界の餓死者が日本に集中する」

アメリカ・ラドカース大の研究者

局地的な核戦争が勃発した場合

- 直接的な被爆による死者：2700万人
- 「核の冬」による食料生産の減少と物流停止による2年後の餓死者：2.35億人
うち7200万人が日本（人口の6割）

（参考）朝日新聞デジタル 2022. 8/10

<https://www.asahi.com/articles/ASQ8N5J2HQ8MPLBJ002.html>

【中田のツッコミ】

「世界の最初に飢えるのは日本」（タイトル）の根拠はこの新聞記事のみ。自身の試算等はなし。

【山下氏】 6000万人

p. 4

国際的な食料品価格が上昇しても、日本で食料危機が起こることはない

ほとんどの国民が餓死するかもしれないという、もっと恐ろしい危機が起きる可能性

p. 212 軍事紛争による輸送ルートへの途絶

p. 216

米とイモ主体の終戦後の食生活

当時の米の配給量：2合3勺(330g)

：1500～1600万トンの米が必要。

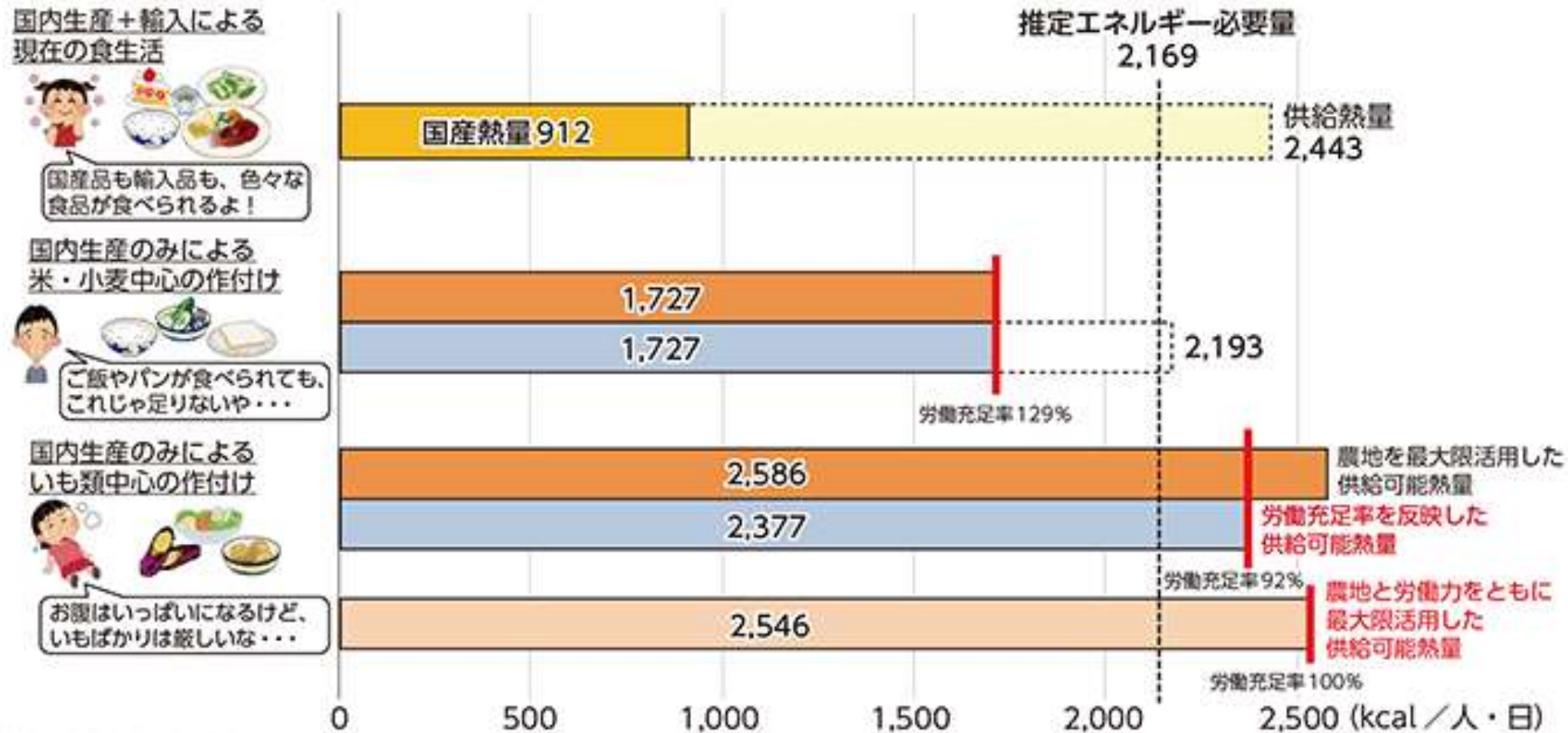
しかし現在の米の供給可能量（備蓄を含め）

：800万トン ➤ 約6000万人が餓死。

【中田のツッコミ】

米だけの試算。イモその他の食品？
食料以外（エネルギーなど）は？

図表 特1-10 平成30（2018）年度における食料自給力指標



資料：農林水産省作成

- 注：1) 推定エネルギー必要量とは、1人・1日当たりの「そのときの体重を保つ（増加も減少もしない）ために適当なエネルギー」の推定値をいう。
 2) 再生利用可能な荒廃農地（平成30（2018）年：9.2万ha）の活用を含む。

出典：農林水産省「2019年度 食料・農業・農村白書」

https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/r1/r1_h/trend/part1/chap0/c0_1_02_3.html

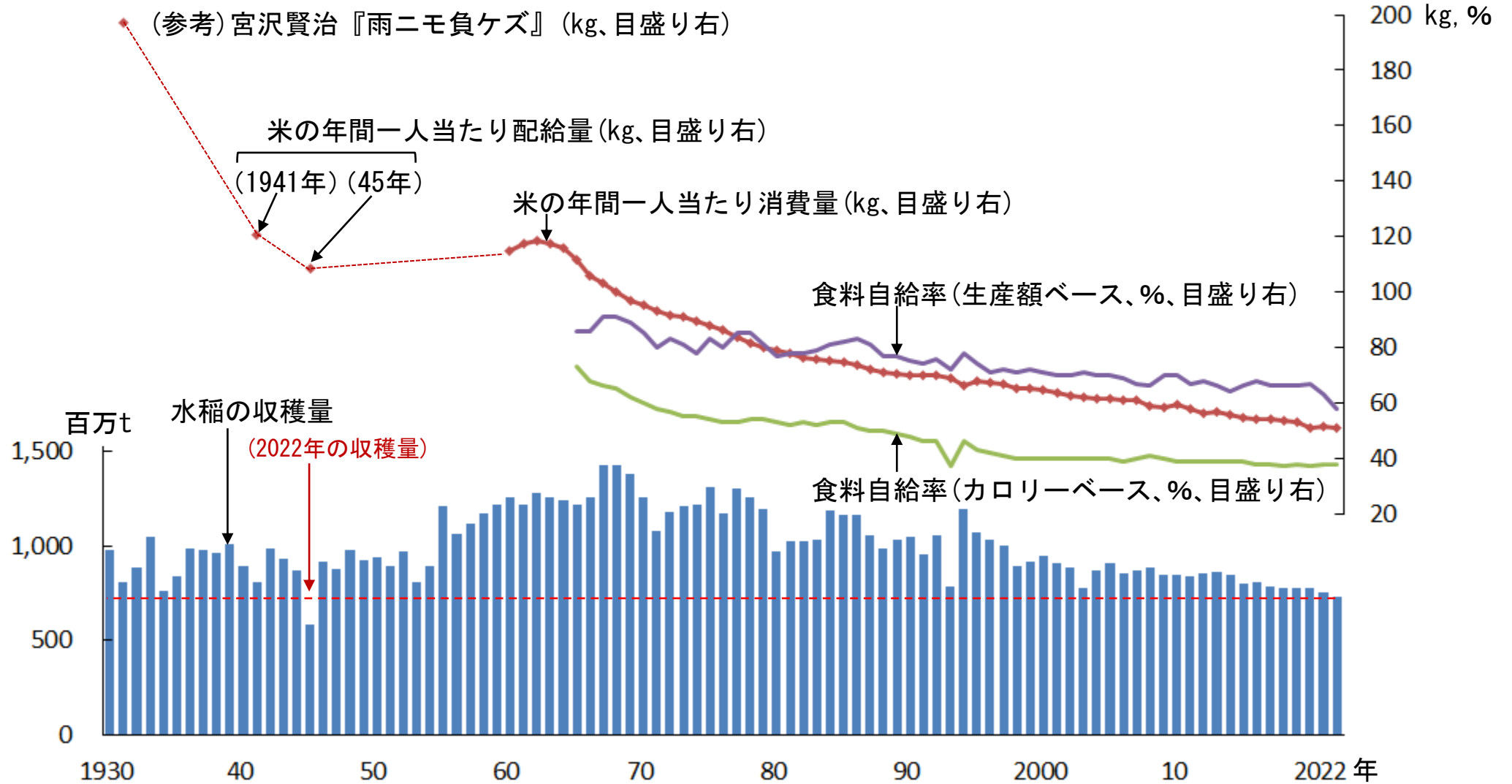


図273 米の生産・消費量と食料自給率の推移

注：米の消費量は供給純食料である。

資料：農林水産省「食料需給表」、同「作物統計（作況調査、長期累年）」、食糧庁「食糧管理史 各論別巻（参考資料編）」等から作成。

<https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/fbs/index.html>

https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/sakkyou_kome/index.html

https://rnavi.ndl.go.jp/mokuji_html/000001167911.html

出典：フード・マイレージ資料室 <https://food-mileage.jp/>

現状認識

【鈴木氏】

p. 16 「クアトロ・ショック」

- コロナショック
 - ・ 種・エサ・ヒナの輸入ストップ
- 異常気象
- ウクライナ戦争
 - ・ 国際価格の高騰
 - ・ 破壊されたシードバンク
- 食料・肥料争奪戦
 - ・ 肥料原料も海外依存
 - ・ 中国の「爆買い」
(大豆を1億トン輸入。日本は300万トン)
- バイオ燃料
 - ・ 投機マネー。アメリカはビジネスのために食料危機を煽っている。

【山下氏】

p. 4

ウクライナ侵攻など予見不能な事態を想定し、備えておく必要性
しかし、我々は**何の備えもしていない**

p. 198

世界の穀物の実質価格は長期的に低下傾向

p. 3

国際的な穀物価格の上昇は中東やアフリカの所得の低い国は大きな影響を受けるが、**日本にはそれほどの影響はない**
(2008年には3倍に高騰)

p. 3

「爆買い」などと煽る人がいるが、高級マ
グロと**穀物は別物**

現状認識 (2)

【鈴木氏】

p. 60

「今だけ、カネだけ、自分だけ」の
「**新自由主義者**」が農業を破壊 ←

日本の政治家はアメリカの意向に
逆らわない。

【山下氏】

p. 4

農水省、JA農協、農林族議員からなる
農政トライアングルが、危機が生じた場合に
起こる被害をいっそう大きくさせている。

p. 4

政治や行政による介入が多い。農産物市場
は各国の政策によってゆがめられた市場。
知識がなければ的確な分析や予測は困難。

p. 5

国民の知識が十分でないことに付け込んで、
意図的に、巧妙に行われる主張
「自給率が低いから、食料危機が起こるから、
農業保護を手厚くすべき」

p. 6

日本のように**主食（米）の生産を減少**させて
いる国は極めてまれ。

食料自給率

【鈴木氏】

p. 31、34

安全保障として**食料自給率を上げなければいけない。**

「自由貿易と食料自給率の向上は両立できる」「貿易を増やすことが安全保障である」といった筋違いの議論がいまだに横行。
説得力のある説明を聞いたことがない。

p. 90

「食料はお金で買える時代」は終わった。

p. 74

食料自給率が低下した最大の原因は、**貿易自由化と食生活改変政策**（米を食うとバカになる）

【山下氏】

p. 121 “食料自給率” という**まやかし**

p. 133 最も成功したプロパガンダ
国民は不安に。農業予算を増やす。

p. 135

「大衆は、小さな嘘よりも大きな嘘の犠牲になりやすい」（ヒトラー）

p. 137

農政が下げた食料自給率
高米価・低麦価政策：消えた麦秋
一大政治運動
輸入麦優遇（天下り先を期待？）

食料自給率

【鈴木氏】

- p. 25 **真の食料自給率**
(種と飼料の海外依存度を考慮)
➤ **壊滅的な状況**

	食料国産率		飼料・種 自給率	食料自給率	
	2020年	35年推定		2020年	35年推定
米	97	106	10	10	11
野菜	80	43	10	8	4
牛肉	36	16	26	9	4
鶏卵	97	19	12	12	2

- ・ 野菜自体の食料自給率は80%
しかし種の90%は輸入（海外企業に委託）
- ・ 鶏卵の自給率は97%
しかし飼料、ヒナの自給率は、ほぼゼロ

【中田のツッコミ】

- ・ 野菜の種を海外で生産しているのは日本の企業
- ・ 輸入しているのはヒナの親。ヒナは国産
- ・ 米の種自給率10%は野菜の数字を仮定

【山下氏】

- p. 133 食料自給率について
そもそも指標として不適切
**分母の消費量の違いによって上下（大量の
食べ残し、飽食）**

餓死者が出た終戦直後は自給率100%

【鈴木氏】

p. 33

食料危機が迫るいま、真っ先にやるべきことは輸出振興ではなく、**国内生産の確保**

輸出額が増加しているというのは「**粉飾**」
日本からの輸出は、輸入原料を加工した加工食品が多い

5兆円目標は空虚な夢物語

【山下氏】

p. 146 **米の輸出こそ食料危機対策**

輸出は国内の消費以上に生産。食料自給率も向上

農地など農業資源の確保

コメ、水田農業の重要性

【鈴木氏】

p. 83

コメ中心の食生活がもたらす**10のメリット**

- ① CO2排出量の低減（**フード・マイレージ**）
- ② 水田稲作の活性化（**環境**に優しい）
- ③ 健康にいい
- ④ 生活習慣病の予報
- ⑤ **連作障害**がない。安定供給
- ⑥ コメ農家の経営安定
- ⑦ 地方経済の活性化、格差是正
- ⑧ 水田の**水源涵養**、**洪水防止**機能
- ⑨ **水質浄化**機能（脱窒）、水環境の保全
- ⑩ **日本文化**の礎・精神的価値、景観の維持

【山下氏】

p. 150

水田農業は3000年の**歴史**。多収。和の原理
極めて**持続的**（輪作が不要）
生物多様性

p. 135 **まやか**しの地産地消とフードマイル

- ・北海道産と韓国産。
- ・トラックは船舶より大量のCO2を排出

【中田の、はて？】

表記をどうするかー「米」「コメ」、「米国」

コメ政策（１）

【鈴木氏】

p. 35

政府は「コメをこれ以上作るな」と言い続けている。交付金もカット

農家に「**廃業して**」と言わんばかりの政府の姿勢には、あきれざるばかり

【山下氏】

p. 240

これ以上は生産しない方がよいという米の生産目標（700万トン未満）に**衝撃**を受けた。

p. 162

この50年で**農政トライアングル**により急速に縮小、減反政策（高米価政策）により半減**多数、零細な兼業農家を温存**もはや農家は弱者ではない

p. 163 「**J Aのお抱え学者**」

国立大学教授でありながら、J Aの研究所の所長をしていた人も

原子カムラと同様

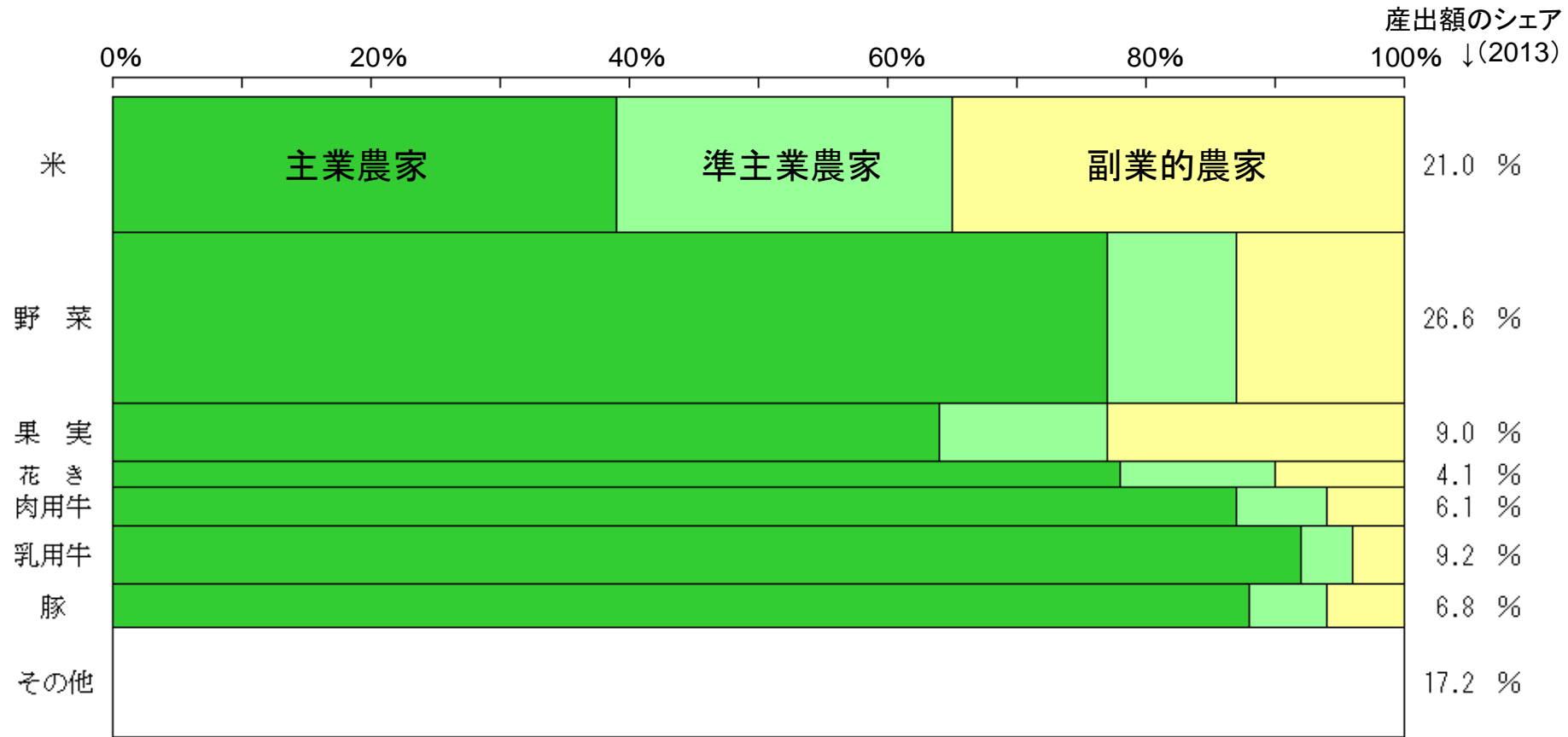


図40 品目別にみた主副業別シェア

注: 主業農家 農業所得が主で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家
 準主業農家 農外所得が主で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家
 副業的農家 主業農家及び準主業農家以外の農家)

資料: 農林水産省資料(「農林業センサス」「農業経営統計調査」を組替集計し推計、「生産農業所得統計」)

出典: ウェブサイト「フード・マイレージ資料室」 <http://members3.jcom.home.ne.jp/foodmileage/fmindex.html>

コメ政策（２）

【鈴木氏】

p. 35

農家はコメを**売れば売るほど赤字**
(米価は7~9千円、平均コストは1万5千円)

農家の自己責任に任せるばかりでは、家族経営の中小農家だけではなく、専門的な大規模稲作経営もつぶれてしまうだろう

【山下氏】

p. 163

減反を止めて米価が下がれば、コストの高い高齢農家は退出して**主業農家に農地が集積**

主業農家に**直接支払い**：地代負担能力強化

p. 164

零細な兼業・高齢農家の多くは片手間農業なので、収益計算などはしない。

実際は赤字

規模拡大が必要

零細農家が主業農家に農地を貸せば、地代を受け取ることができる

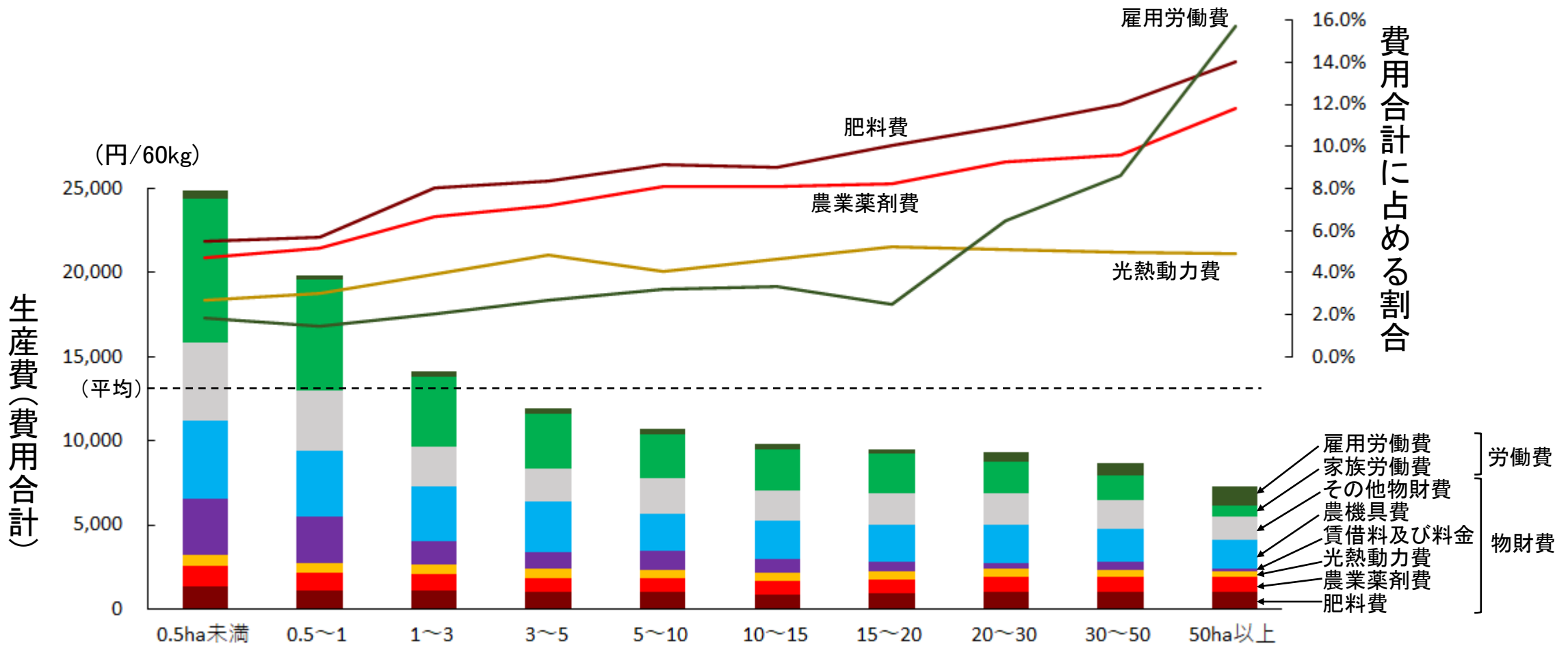


図244 作付規模別に見た米生産費（費用合計）

資料：農林水産省「2020年産米生産費（個別経営）」

https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#r3

出典：フード・マイレージ資料室

<https://food-mileage.jp/>

農業（生産者）保護について

【鈴木氏】

p. 37

欧米における農家支援と、日本の農業軽視との差はあまりに大

農業への財政出動なくして、食料危機は回避不可能。農政の抜擢変革を。

p. 142 「日本の農業は過保護」というウソ

- ① 低関税品目が多い（単純平均）
- ② 唯一、価格支持をほぼ廃止
欧米は価格支持＋直接支払い
- ③ 補助金漬けではない
 - ・ 農業所得に占める補助金の割合
日本は3割程度。EUでは90%以上。

p. 149

命、環境、地域コミュニティ、国土・国境を守っている農業を国民みんなで支えるのは当たり前（当たり前でないのは日本だけ）。

【山下氏】

p. 187

世界的に特殊・異常な日本の農業保護方法

- ・ 価格支持に異常に偏り（JAの利益に）
- ・ 日本の農業保護の方法は、財政による補助ではなく、関税に裏付けられた高い価格によるもの

p. 188

PSE（生産者支持推定量）

= 納税者負担

+ 消費者負担（内外価格差 × 生産量）

農業（生産者）保護の水準

【鈴木氏】 p. 149

農業所得に占める補助金の割合 (A)と
農業生産額に対する農業予算比率 (B)

単位：%	A		B
	2006年	2012年	2012年
日本	15.6	38.2	30.2 (2016年)
米国	26.4	42.5	35.2
スイス	94.5	112.5	104.8
フランス	90.2	65	94.7
ドイツ	—	72.9	69.7
英国	95.2	81.9	90.5

資料：鈴木宣弘、磯田宏、飯國芳明、石井圭一による

注意：日本の漁業のAは18.4%、Bは14.9%（2015年）。
「農業粗収益－支払経費＋補助金＝所得」と定義するので、例えば、「販売100-経費110+補助金20＝所得10」となる場合、補助金÷所得=20÷10=200%となる。

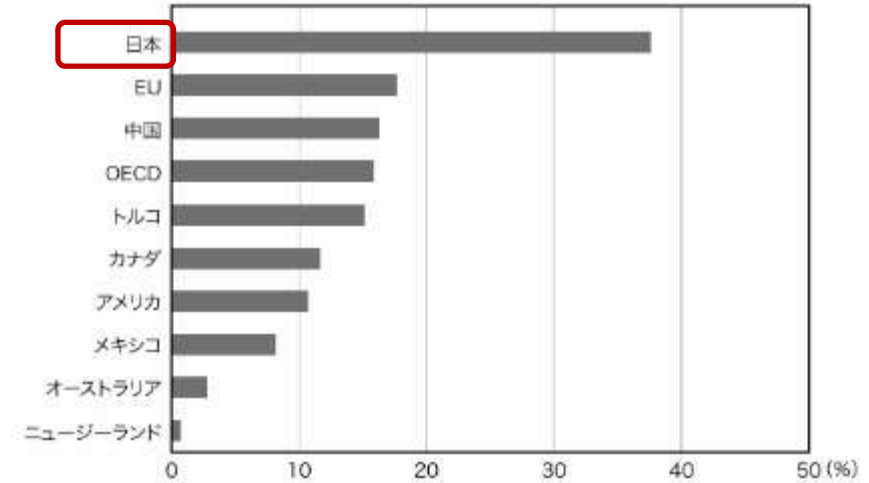
<https://yuime.jp/article/japanese-agriculture-is-overprotective>

PSEの欠陥：「国産プレミアム」

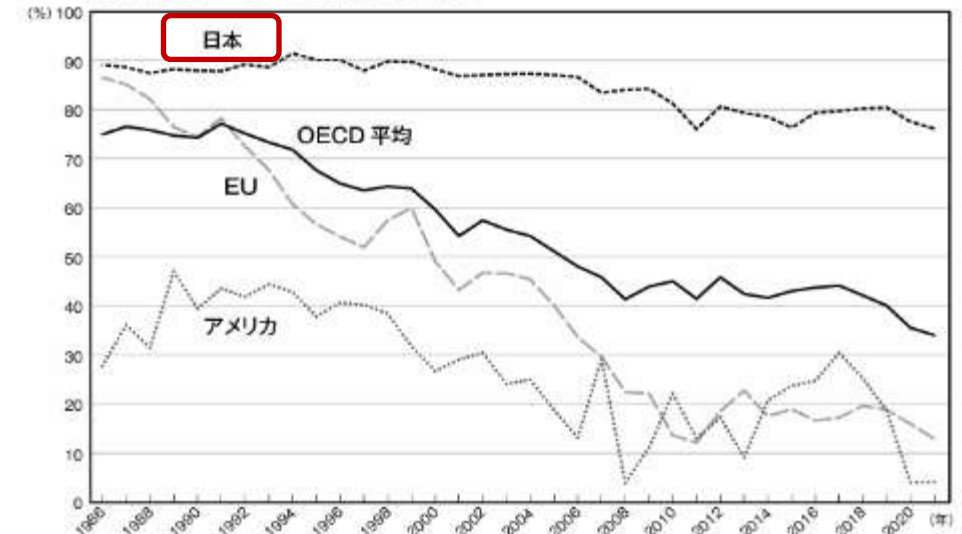
<https://www.jacom.or.jp/column/2024/01/240118-71840.php>

【山下氏】 p. 189

農業保護 (%PSE) の国際比較 (2021)



PSE (農業保護) に占める価格支持の割合



<https://agri-biz.jp/item/content/pdf/5670?forward=%2Fitem%2Fcontent%2Fpdf%2F5670>

「農政」について

【鈴木氏】

p. 57、62

- アメリカ、財務省、経産省「**三つ巴構造**」
- ・食を軽視、貿易自由化の「**生け贄**」に
 - ・亡国の財政政策（削ることしか頭にない）

p. 59、62

かつては**自民党農水族**、**全中**、**農水省**で農業政策を決めていた。**財務省等の横やりにも一定の歯止め**。

- 小選挙区制により農水族は縮小
内閣人事局の誕生
2015農協法改正、JA全中解体

【山下氏】

p. 172 **農政トライアングル**

与党農林族、JA農協、農林水産省が**癒着**

- ・JAは農民票を取りまとめて農林族議員を当選させ、
- ・農林族議員は政治力を使って農林水産省に予算を獲得させ、
- ・JAはトップレベルのメガバンクに

p. 240

JAや農林族議員にしか目を向けられない、農水省職員は**全体の奉仕者**とは言えない

p. 12

本書は、私が在籍した農林水産省、JA農協や農林族議員を**告発する書**
力が及ばなかった私の**懺悔と慚愧の書**

危機への対応策

【鈴木氏】

p. 162 キーワード

ナチュラル、オーガニック、動物福祉、
生物多様性、美しい景観

p. 163 学校給食

- ・ 有機作物を
- ・ 無償化：国が全額負担しても4800億円

p. 166 ローカルフード法



<https://localfood.jp/>

p. 171 ミュニシパリズム

p. 176 有機農業、自然農法

p. 183

国民一人一人が、**自身がリーダーの覚悟で**、
それぞれの立場からやれることに取り組み、
子どもたちの未来につなげたい

【山下氏】

p. 222 平時の国内生産の拡大と輸出

- ・ 主食である米の減産する減反は食料安全保障と相いれない
- ・ 平時の輸出は危機時の備蓄の役割、農地資源の確保
- ・ 単収増の可能性

p. 232

日本は農産物で**積極的な貿易交渉**を：
関税、非関税障壁、知的財産権

p. 234

今こそ**食料有事法制**を検討すべし
参考：食料供給困難事態対策法案

p. 240

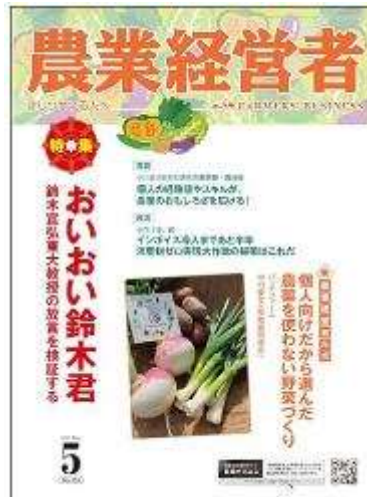
減反を廃止できるのは**国民しかいない**

まとめ（中田の個人的な所感）

- **刺激的なタイトル**、6000～7200万人が餓死するとの衝撃的な内容
 - 「安心」し切っている「飽食」消費者 ← 危機感を「煽り過ぎる」ことはない？
- **現状認識**には大きな違い
 - 危機の元凶：**新自由主義**（鈴木氏）、**農政トライアングル**（山下氏）
 - 日本の**農業保護水準**：欧米に比べ低い（鈴木氏）、高い（山下氏）
- 今後の方向性については、多くの一致点も
 - **米（水田農業）の重視**、減反（生産調整）の廃止
 - **直接支払いの拡充**



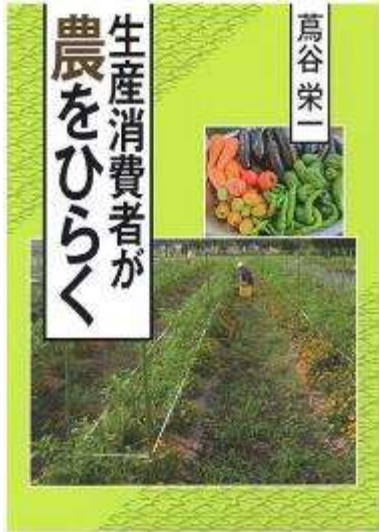
（朝日選書、2017/4）



中田が大切だと思っていること

- 世の中には、簡単に結論を出せることは少ない
- 100%正しい論調も、100%誤っている論調もない
- **ネガティブ・ケイパビリティ** (*Negative capability*)
早急に分かりやすい結論を求めず、容易に答えの出ない
宙ぶらりんの状態に事態に耐える能力

さらに学ぶための参考に



高谷栄一
『生産消費者が農をひらく』
(2024/1、創森社)



平賀 緑
『食べものから学ぶ現代社会』
(2024/1、岩波ジュニア新書)



山本謙治
『エシカルフード』
(2022. 3、角川新書)



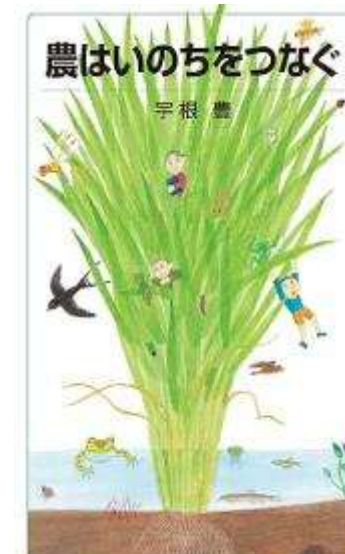
ジェシカ・ファンゾ
『食卓から地球を変える』
(2022. 3、日本評論社)



Planetary Health Diet



小口広太
『日本の食と農の未来』
(2021. 9、光文社新書)



宇根 豊
『農はいのちをつなぐ』
(2023. 11、岩波ジュニア新書)

第三部 フード・マイレージについて

- イギリスの“Food Miles”運動(1990年代～)
: なるべく近くで取れたものを食べることにより、食料輸送に伴う環境負荷を低減しようという市民運動。
(注:現在は輸送にとどまらない運動に発展)

- 考え方、計算方法は単純、簡単
: 食料の輸送量 × 輸送距離
単位:t・km(トン・キロメートル)

マイレージ:単なる距離(マイルズ)ではなく、輸送されてきた経路を含むニュアンス。
(篠原所長(当時)の造語)

- 特色
食料の供給構造を、物量とその輸送距離により把握
 - 食の安定供給、安全性の確保(トレーサビリティ)
 - 「食」と「農」の間の距離感の把握
 - 食料の輸入が地球環境に与える負荷の把握

cf. 食料自給率:
距離の概念を含まず



Food miles - Still on the road to ruin?

An assessment of the debate over the unnecessary transport of food, five years on from the food miles report.



sustain(1999)

⇒まず、輸入食料のフード・マイレージを計測することに(2001年、農林水産政策研究所) 51

輸入食料のフード・マイレージの計測方法(1)

○ 概念、計算方法

輸入相手国(すべての国・地域)別の輸入量に輸送距離を掛け合わせ、累積

○ 対象国及び使用したデータ

対象国 : 日本、韓国、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ

対象年次 : 2001年(暦年)

用いた統計(輸入量): 日本 財務省「貿易統計」

諸外国 Global Trade Information Service社
“World Trade Atlas®”(CD-rom版)

○ 「食料」の範囲の特定

HS条約品目表4桁ベース(項)

主に食料として消費されていると考えられる品目(観賞魚? 塩?)

直接、人の口には入らない飼料、油糧種子も含む。

「食料」の範囲

品目分類 (2桁ベース)	品名	「食料」の範囲(4桁ベース)
第1類	生きている動物	一部(馬、犬等を除く。)
2	肉及び食用のくず肉	全品目
3	魚並びに甲殻類、軟体動物等	全品目
4	酪農品、鳥卵、天然はちみつ等	全品目
7	食用の野菜、根及び塊茎	全品目
8	食用の果実及びナット等	全品目
9	コーヒー、茶、マテ及び香辛料	全品目
10	穀類	全品目
11	穀粉、加工穀物、麦芽、でん粉等	全品目
12	採油用の種及び果実等	全品目
13	樹脂その他の植物性の液汁等	一部(植物エキス等のみ。)
15	動物性又は植物性の油脂	一部(グリセリン等を除く。)
16	肉、魚又は甲殻類等の調製品	全品目
17	糖類及び砂糖菓子	全品目
18	ココア及びその調製品	全品目
19	穀類調製品及びベーカリー製品等	全品目
20	野菜、果実等調製品	全品目
21	各種の調製食料品	全品目
22	飲料、アルコール及び食酢	全品目
23	食品工業の残留物及び調製飼料等	全品目
24	たばこ及び製造たばこ代用品	全品目
33	精油、レジノイド、調製香料等	一部(精油等のみ。)
35	たんぱく系物質、変性でん粉等	一部(カゼイン等のみ。)

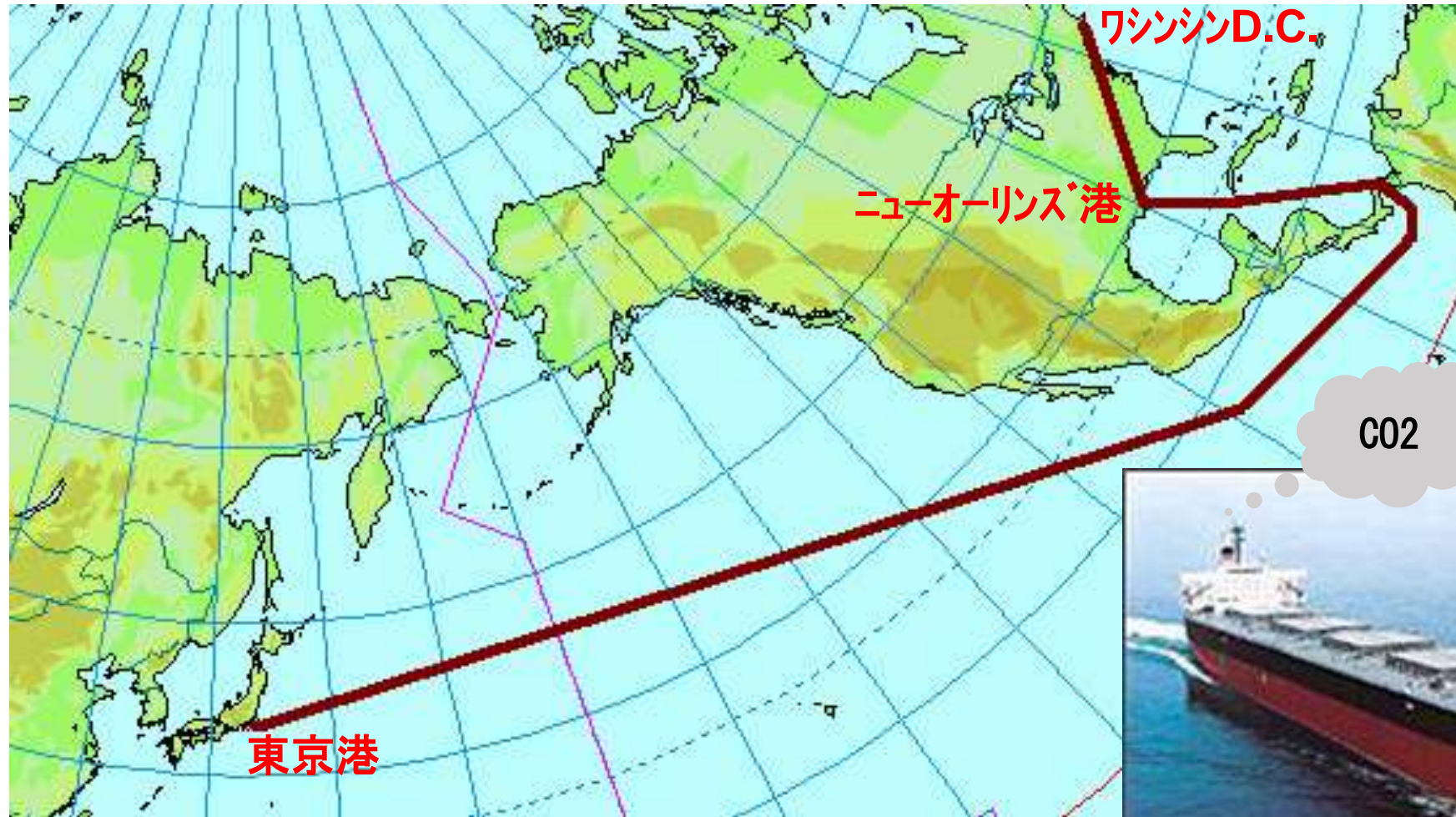
輸入食料のフード・マイレージの計測方法(2)

○ 輸送距離の計測（仮定）

- ・輸入国：全て首都近郊の港に水揚げ
- ・輸出港～輸入港：海上輸送（途中で他の港湾には寄港せず）
- ・輸出国：代表港から輸出
- ・輸出国内の輸送（産地～輸出港）：トラックと内航海運が半々
当該国の首都～輸出港との間の直線距離

（ただし、同一大陸内の陸続きの国からの輸入は首都間の直線距離）

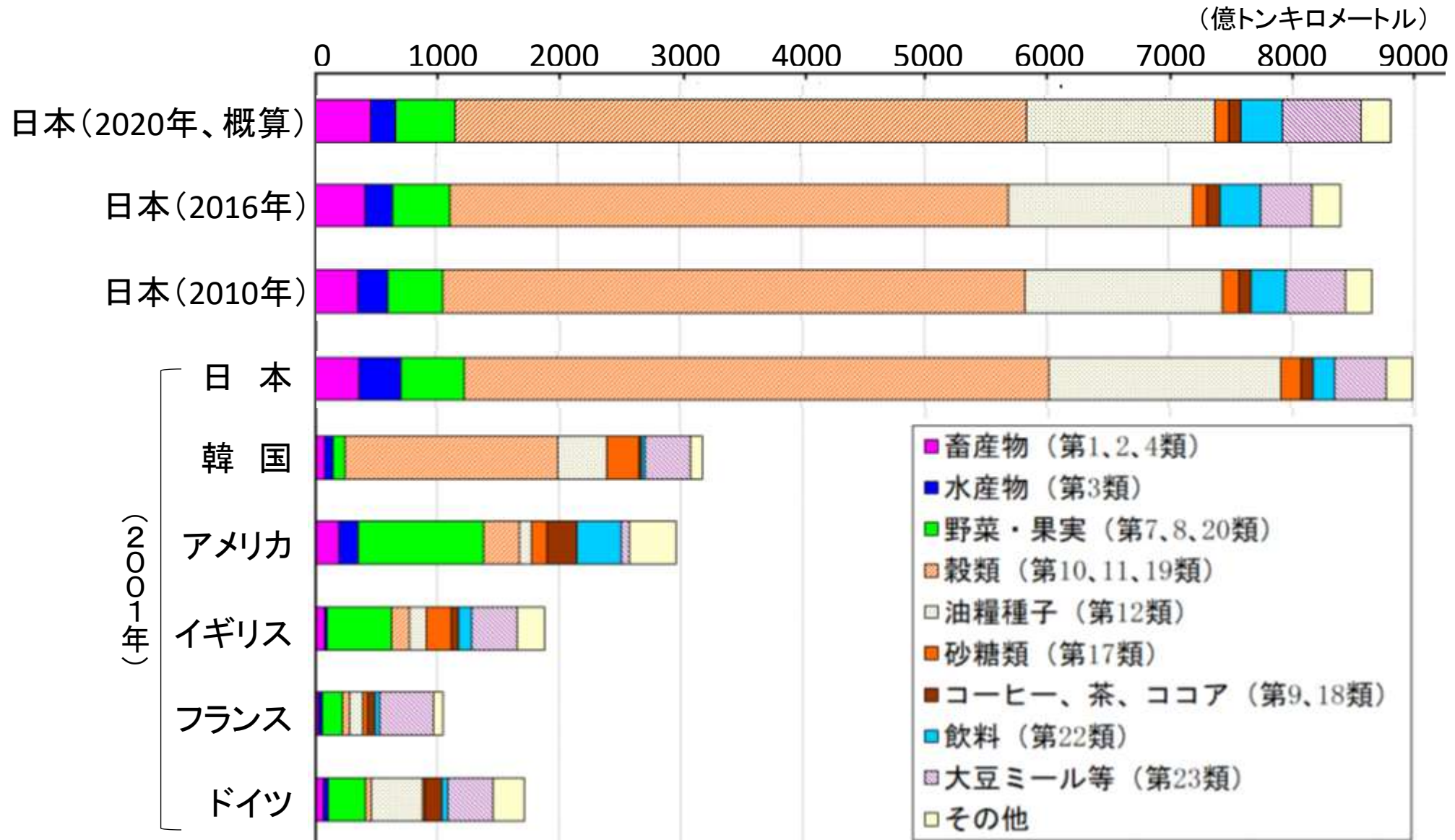
アメリカからの輸送経路と距離（概念図）



アメリカから日本までの輸送経路（仮定）

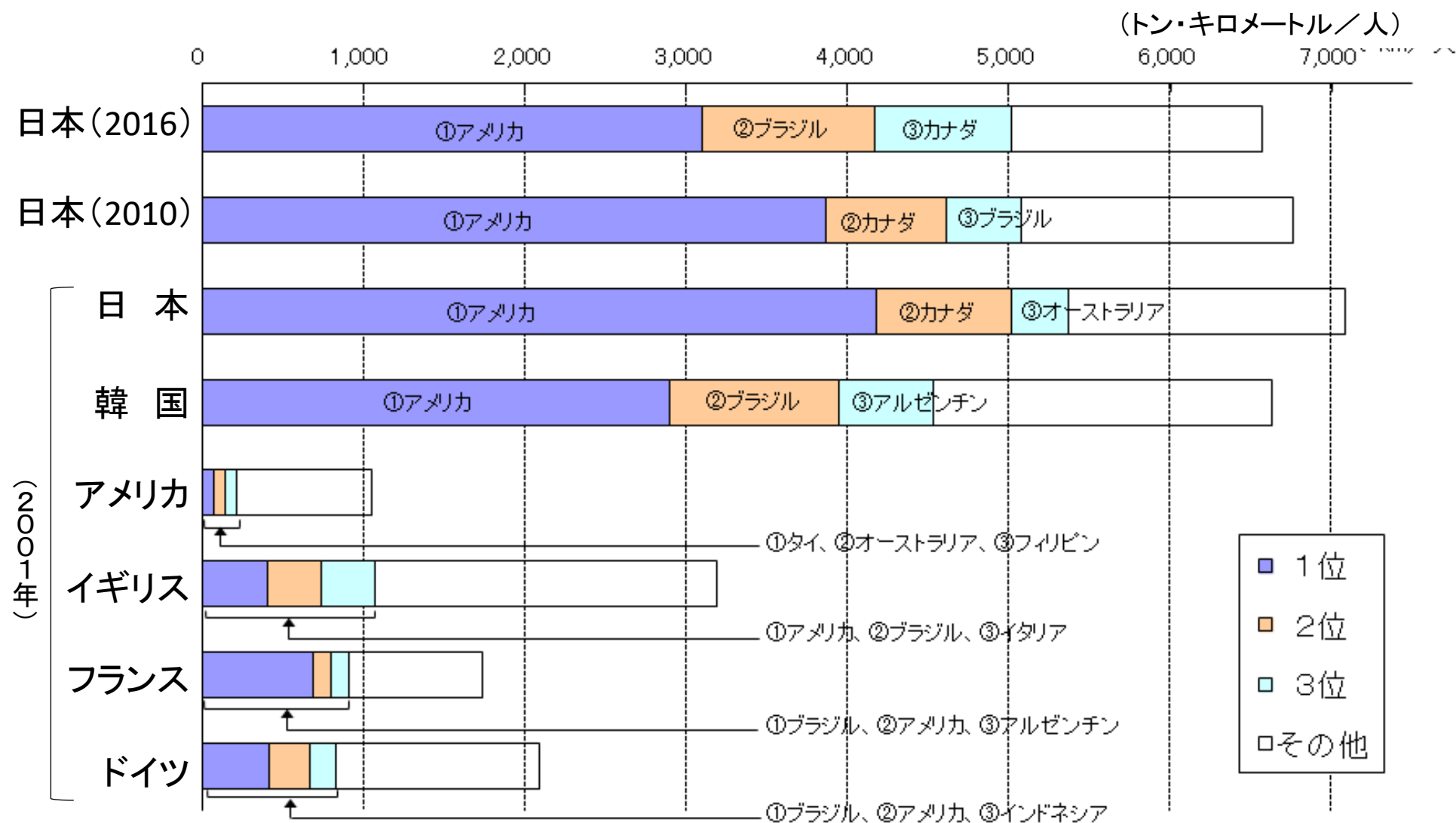
：ワシントンDC（首都） → ニューオーリンズ港 → 東京港
[直線距離 1,559 km] [海上輸送距離 16,929 km]
(内航水運とトラックが半々) (外航船舶)

輸入食料のフード・マイレージの比較（総量、品目別）



注: おそらく世界最大は中国 (計算していない)。

輸入食料のフード・マイレージの比較（1人当たり、輸入相手国別）



輸入食料の大量・長距離輸送により排出される二酸化炭素の量

16.9 百万t (2001年)



一世帯当たり年間 約380kg

家庭でできる省エネ(*)の例

年間削減量

冷房を1°C高く暖房を1°C低く設定	: 約41kg	→約9年分
シャワーを1日1分間短縮する	: 約28kg	→約13年分
冷蔵庫に詰め込み過ぎない	: 約21kg	→約18年分
1日1時間テレビ利用を減らす	: 約8kg	→約46年分

(*) 資源エネルギー庁「省エネポータルサイト・家庭でできる省エネ」

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/



地産地消（スローフード、ロハス）

地域の農林水産物の利用を促進することによる国産の農林水産物の消費を拡大する
地産地消等の取組（「六次産業化・地産地消法」、平成22年）

「地産地消」のメリット

消費者サイド ① **新鮮で安価**な食材の入手、②「顔の見える関係」－**安心感**

生産者サイド ① 現金収入（**少量多品種**生産）、② 地域の**活性化**

さらに「**輸送に伴う環境負荷を減らす**」面でも有効



フード・マイレージを用いた 地産地消の効果測定の実例

ねぎ

消費地：生活クラブ生協（埼玉）（川口市）

生産地：[ケース1] **深谷市産**

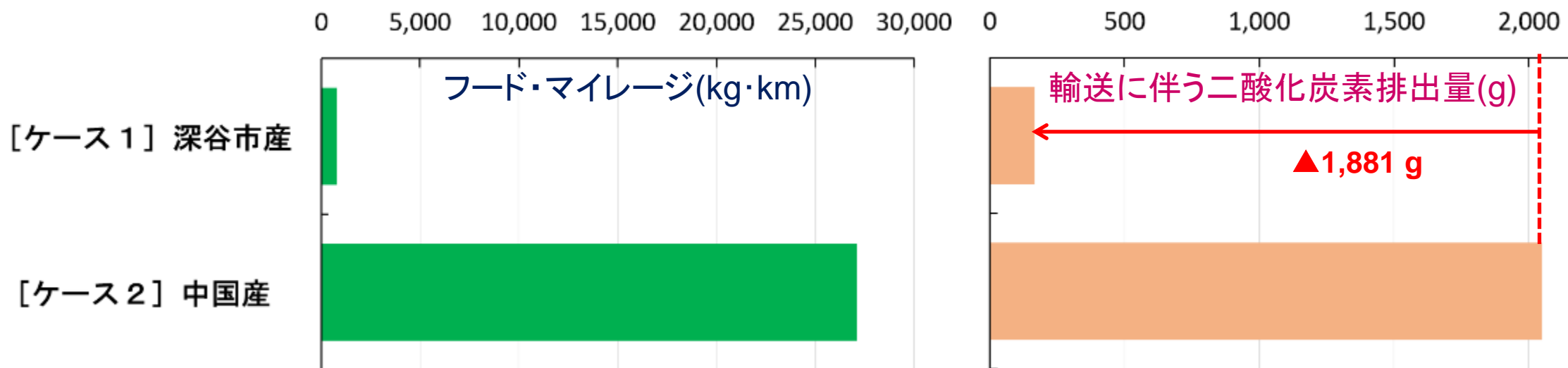
[ケース2] **中国産** を比較

写真：JAふかや

<https://www.ja-fukaya.jp/sanchoku/>

ケーススタディ：ねぎのフード・マイレージ等（試算結果）

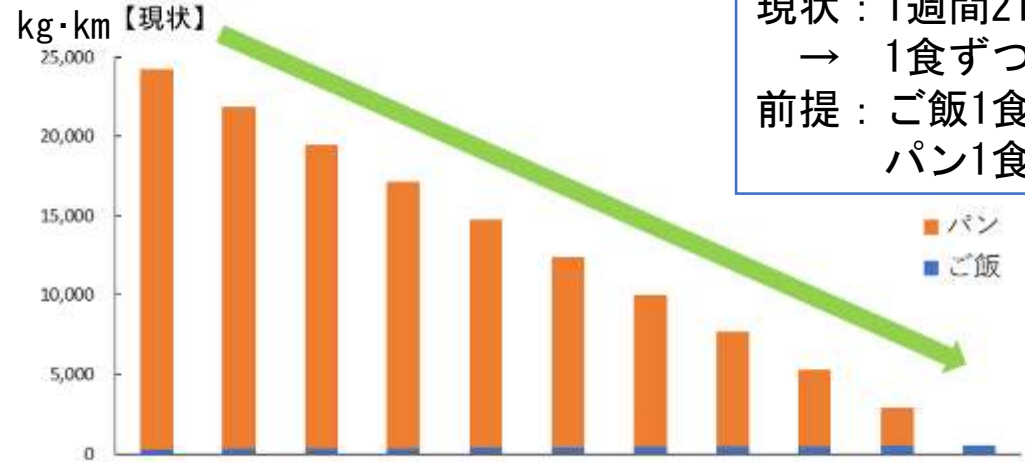
	輸送量	輸送距離	フード・マイレージ	二酸化炭素排出量
[ケース1] 深谷市産	10 kg	76.9 km	769 kg・km	166 g
[ケース2] 中国産	10 kg	2,711 km	27,112 kg・km	2,047 g
(倍率：深谷市産＝1)				
[ケース1] 深谷市産	1.0 (倍)	1.0 (倍)	1.0 (倍)	1.0 (倍)
[ケース2] 中国産	1.0 (倍)	35.3 (倍)	35.3 (倍)	12.3 (倍)



地元の食材を使うことで、輸送に伴う二酸化炭素排出量を **約 2kg削減**

cf. (1世帯1日当たり) 冷暖房の温度設定(1°C): ▲110g テレビを1時間短く : ▲22g

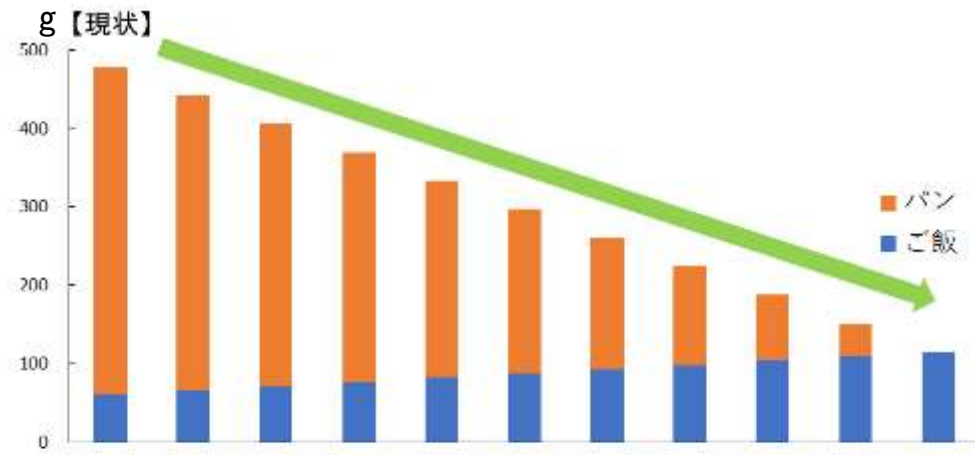
1週間の食事について、パンをご飯に1食ずつ変更した場合の効果



現状：1週間21食(3食×7日)のうち、ご飯食11回、パン食10回
 → 1食ずつご飯食を増やしパン食を減らした場合の変化を試算
 前提：ご飯1食(1膳)：150g(お米換算 65g、新潟・佐渡島産)
 パン1食(食パン2枚)：120g(小麦換算130g)、アメリカ・カンザス州産

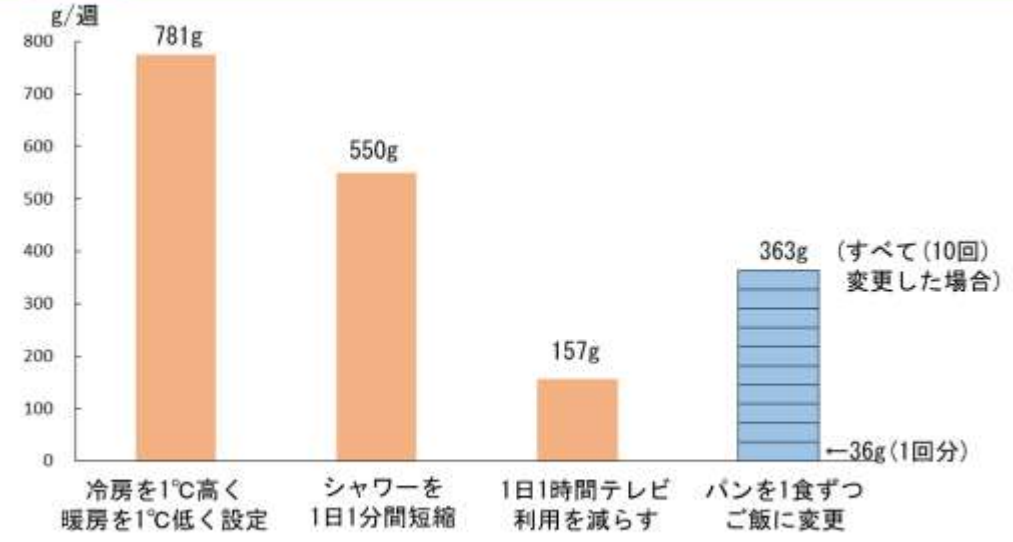
フード・
マイルージ

輸送に伴う
二酸化炭素
排出量



ご飯の回数	パンの回数	合計
11	10	21
12	9	21
13	8	21
14	7	21
15	6	21
16	5	21
17	4	21
18	3	21
19	2	21
20	1	21
21(回)	0(回)	21(回)

「家庭でできる省エネ」との比較



データ：資源エネルギー庁「省エネポータルサイト・家庭でできる省エネ」
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/
 出典：フード・マイルージ資料室 <http://food-mileage.jp/>

地産地消は地球を救う？ーフード・マイレージの限界

1 輸送機関による環境負荷の違い

二酸化炭素排出係数

(出典：国土交通省、シップ・アンドオーシャン財団(現海洋政策研究所))

営業用普通トラック	216	g-CO2 / t・km
鉄道	21	
外航船舶 (バルカー)	10	
(コンテナ)	21	

➡ モーダルシフトの重要性



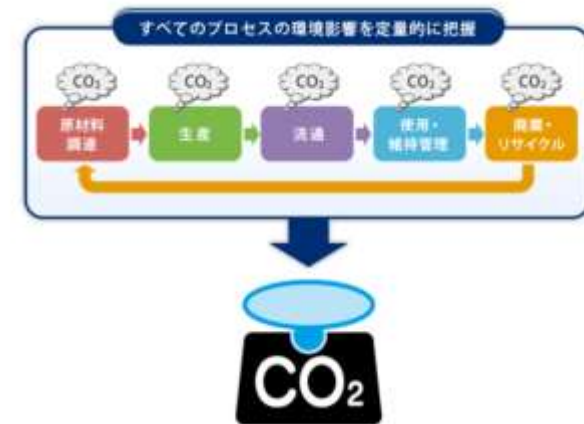
出典：国土交通省HP

2 フード・マイレージは輸送に限定された指標

生産や加工、消費、廃棄面での環境負荷は考慮せず。

： 粗放的に生産された食品を船で輸入すれば、国内で集約的に生産するより、トータルの環境負荷は小さくなる可能性。

➡ LCA、カーボンフットプリント



出典：CFJ HP

部門別にみた温室効果ガスの排出量の推移

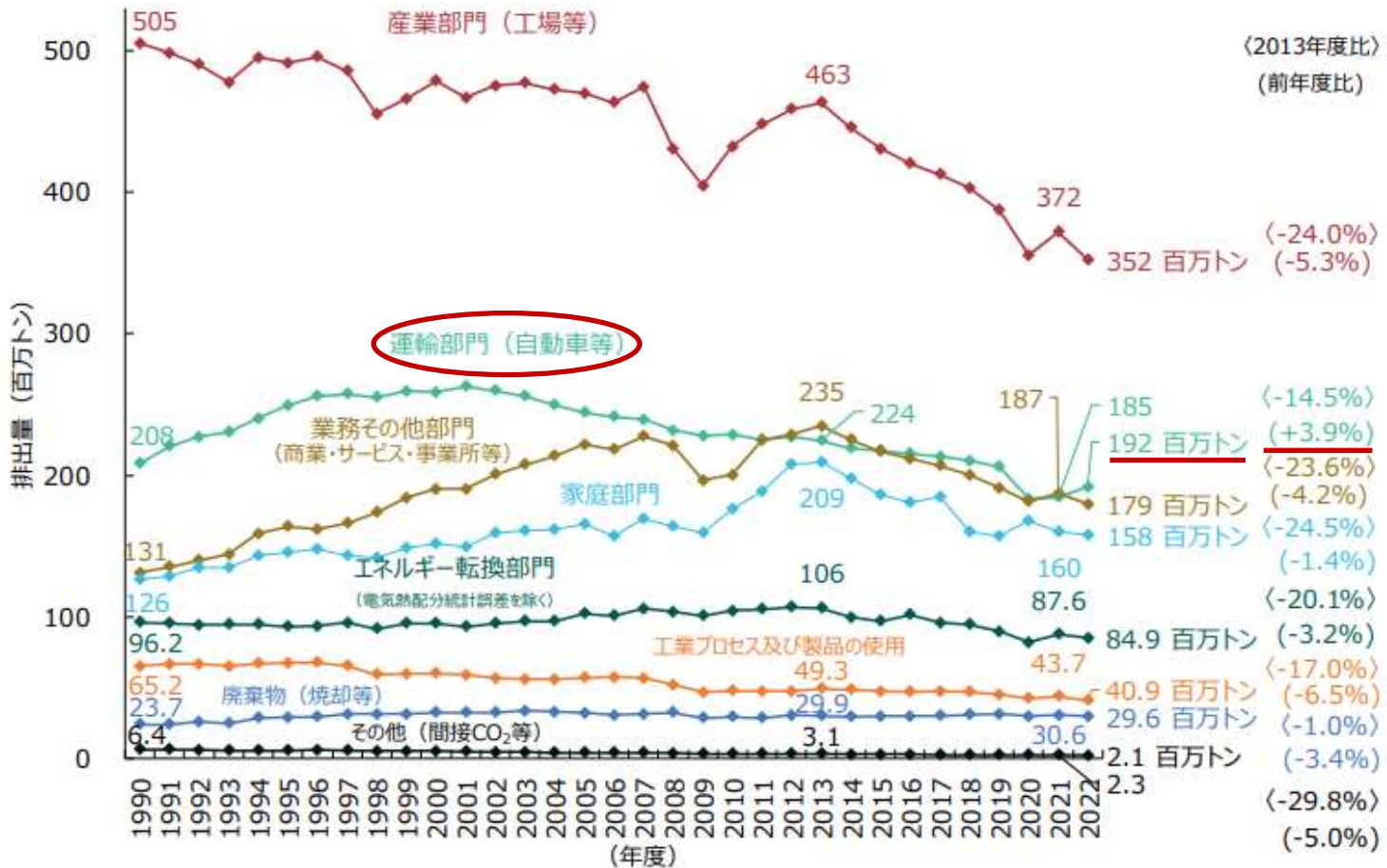


図5 CO₂の部門別排出量 (電気・熱配分後) の推移¹⁰

2022年度：約11億3,500万トン→**史上最少**
 (前年度比 2.5%減、2013年度比 19.3%減少)
 ➤ 産業部門、業務その他部門、家庭部門における節電や省エネ努力等の効果

運輸部門 (自動車等)：約1億9,200万トン
 (前年度比 **3.9%増**、2013年度比 14.5%減)
 ➤ 旅客輸送量の増加等

温暖化ガス排出、22年度2.5%減

EV普及遅れ響く

車・鉄道輸送は増加

- EV普及の遅れ、ガソリン補助金
- 運輸部門のCO₂削減は世界共通の課題

出典：環境省「2022年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量について」
 (2021. 4/12プレスリリース) https://www.env.go.jp/press/press_03046.html

私たちにできること・・・

「食事バランスガイド」を参考に、「日本型食生活」の実践を。

ご飯や野菜をしっかり食べて脂質を控えめにして、さらに地産地消や旬産旬消に心がけることで・・・

メリット1 栄養バランスが改善し健康な体に

生活習慣病やメタボリック・シンドロームが予防できます。

メリット2 結果として食料自給率の向上に

国内で自給できる米や野菜の消費が増え、輸入に依存している飼料穀物や大豆等の消費が減ります。

メリット3 地球環境への負荷も軽減

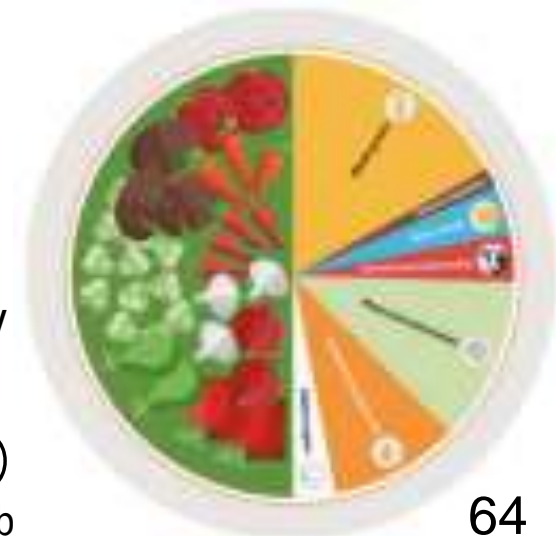
大量の輸入食料を長距離輸送する過程で発生するCO2を削減できます。日々の食生活が地球環境とつながっていることに気付くヒントに

さらに、旬産旬消、なるべく食べ残しをしない等の行動変容へ。



食事バランスガイド
(厚労省・農水省、2005)

<https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/eiyou-syokuji.html>



EAT-Lancet Planetary
Health Diet Plate

EAT-Lancet委員会 提唱

「プラネタリー・ヘルス・ダイエット (地球にとって健康な食事)」 (2019)

[https://www.thelancet.com/journals/lanplh/article/PIIS2542-5196\(20\)30163-7/fulltext#back-b](https://www.thelancet.com/journals/lanplh/article/PIIS2542-5196(20)30163-7/fulltext#back-b)

おわりに

いま、フード・マイレージから考える私たちの食のこと



食（食卓、消費者）と農（産地、生産者）の間の距離の拡大

⇒消費者にとって、食べものは単なる「商品」に。

食べものを大切に、生産者を敬い、自然や環境を畏敬する気持ちを喪失。

食と農の間の距離を再び縮める：「顔の見える関係づくり」（信頼関係の醸成）が必要。
（生産の現場を訪ねる、生産者と交流する、取り寄せてみる、自分で野菜を育ててみる等）

フード・マイレージを意識すること

- その食べものが、どこで、誰によって、どのように作られたかを想像する **よすが** に。
- 食べものをめぐる **伝統、歴史、文化、風土への気づき**。



金子美登さん（埼玉・小川町、2020. 9/19）



ホーム フード・マイレージとは 本ウェブサイトの趣旨と主宰者について 著作権等 ▼ セミナー資料
ブログ「新・伏臥漫録」 メルマガ「F.M.Letter」 ▼ コツコツ小咄 お問い合わせ LINKS

2022年4月26日 編集

（声明）一日も早い戦火の終息を。

ウクライナやガザにおける戦火が一日も早く終息することを、心から祈ります。



検索...



ご清聴、
有難うございました。

➤ **FBページ**「フード・マイレージ資料室(分室)」
<https://www.facebook.com/foodmileage/>

➤ **メルマガ**
「F. M. Letter—フード・マイレージ資料室通信」
【月2回配信、無料】
<https://www.mag2.com/m/0001579997.html>